

伊佐市人口ビジョン

(2020年3月改訂版)

鹿児島県 伊佐市

目 次

はじめに（人口ビジョン策定の目的）	1
1 人口の現状分析	
（1）人口の推移	
① 全体／年齢3区分別	1
② 人口ピラミッド	2
③ 男女別人口	3
（2）人口動態	
① 出生・死亡数と転入・転出数	3
② 将来の自然増減と社会増減	3
（3）社会増減に影響を与える要因	
① 年代別純移動数	4
② 地域別転出入数	4
② 地域別転出入数（続き）	5
（4）自然増減に影響を与える要因	
① 結婚	6
① 結婚（続き）	7
② 出産	8
（5）雇用と就労等の状況	
① 産業別就業者（3区分）	9
② 産業別就業者（大分類）	9
③ 年齢階級別産業人口	10
④ 産業別市内総生産の推移	10
⑤ 稼ぐ力と雇用力	11
⑥ 昼夜間人口比率	12
⑦ 通勤・通学率	12
⑧ 交流人口・観光客数（入込客数と宿泊人数）	13
（6）社会的負担への影響	
① 従属人口指数	14
② 社会保障	14
（7）現状をベースにした将来人口の推移	15
2 人口の将来展望	
（1）現状分析のまとめ	16
（2）人口の変化が地域の将来に与える影響	17

はじめに（人口ビジョン策定の目的）

本市では、戦後一貫して人口減少が続いているなかで、本格的な人口減少・少子高齢化社会に突入しており、将来にわたって本市の地域の活力を維持できるよう、人口減少に伴う地域課題を解決するため、人口の現状と将来の展望を提示する「伊佐市人口ビジョン」を2016年3月に策定しています。そして今回、基礎データの最新の数値を用いて必要な改訂を行うものとなります。

人口ビジョンは、「伊佐市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基礎データとして活用するほか、各種計画や施策立案における人口に関する基本的な考え方となります。

1 人口の現状分析

（1）人口の推移

① 全体／年齢3区分別

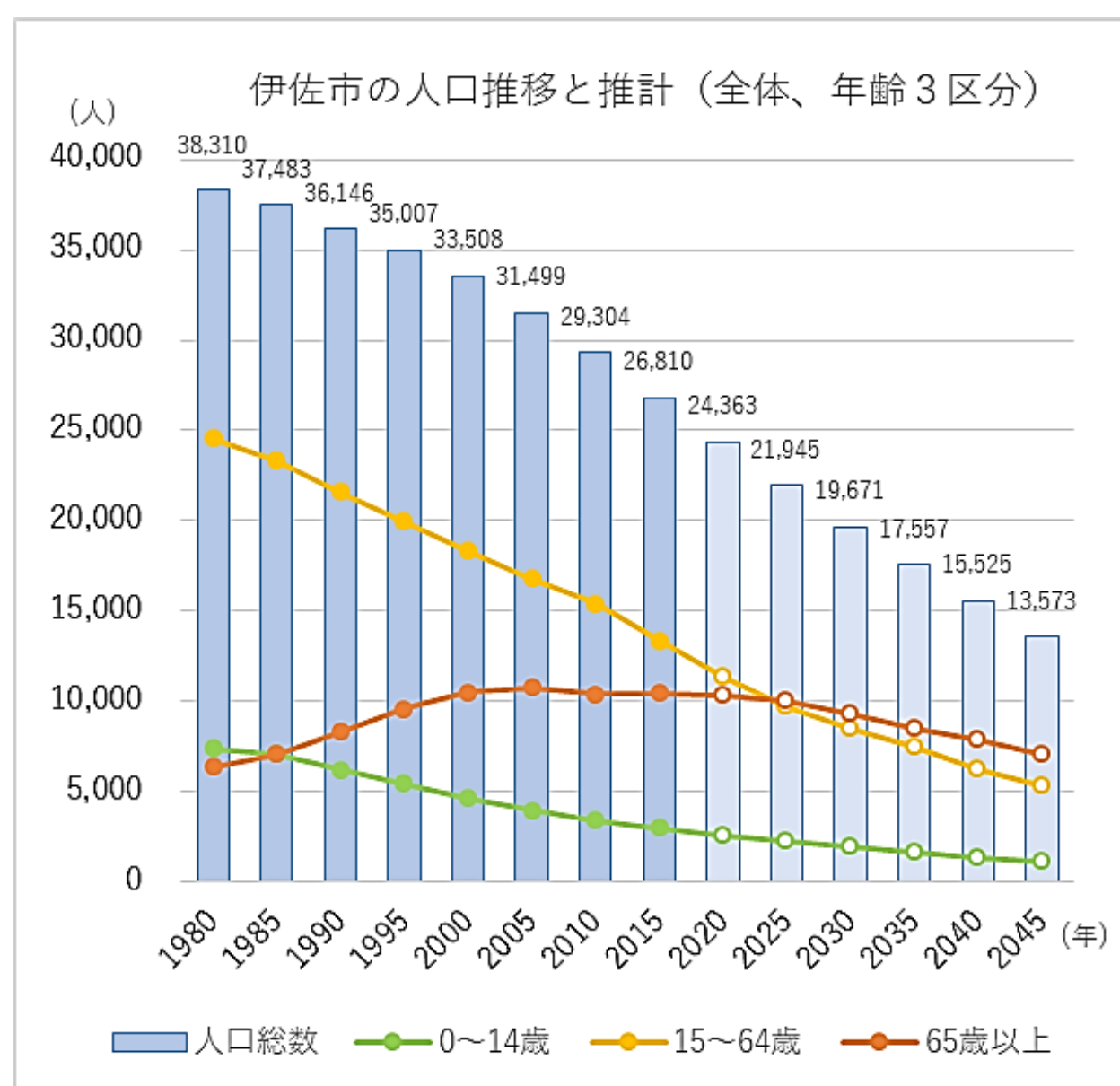
本市の人口は、1950年以降、減少傾向が続き、2015年の国勢調査では26,810人となっています。

さらに国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の2018年の推計によれば、今後も減少傾向が続き、2045年には13,573人と予測されています。

年少人口は1980年から一貫して減少傾向にあります。2015年の年少人口は2,987人ですが、2045年は1,132人で、2015年の約38%となる予測となっています。

生産年齢人口も年少人口と同様に1980年頃から減少傾向を示し、減少幅も大きい状況にあります。2045年は5,367人となり、2015年（13,368人）の約40%となっています。

老年人口は1980年以降、上昇傾向にありましたが、2005年の10,751人をピークに緩やかに減少が続いています。2045年には7,074人と、2015年（10,455人）の約68%となる予測です。



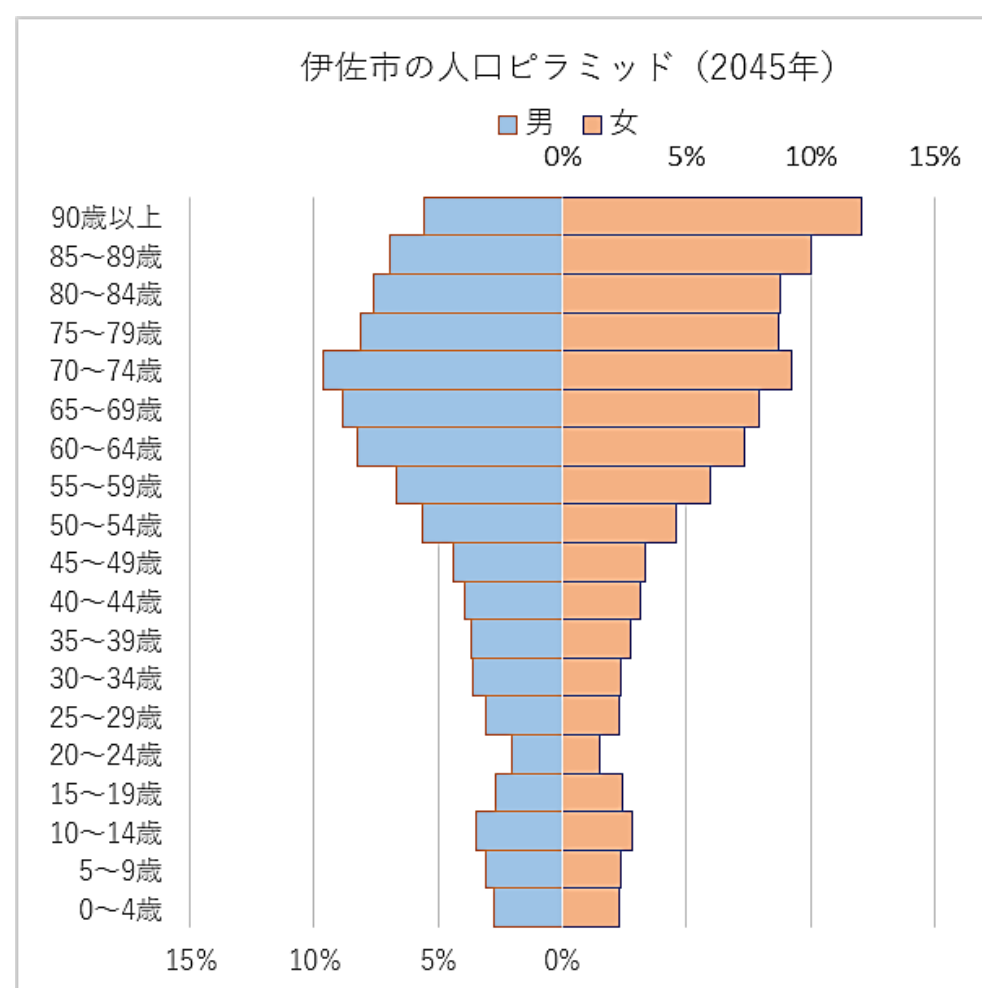
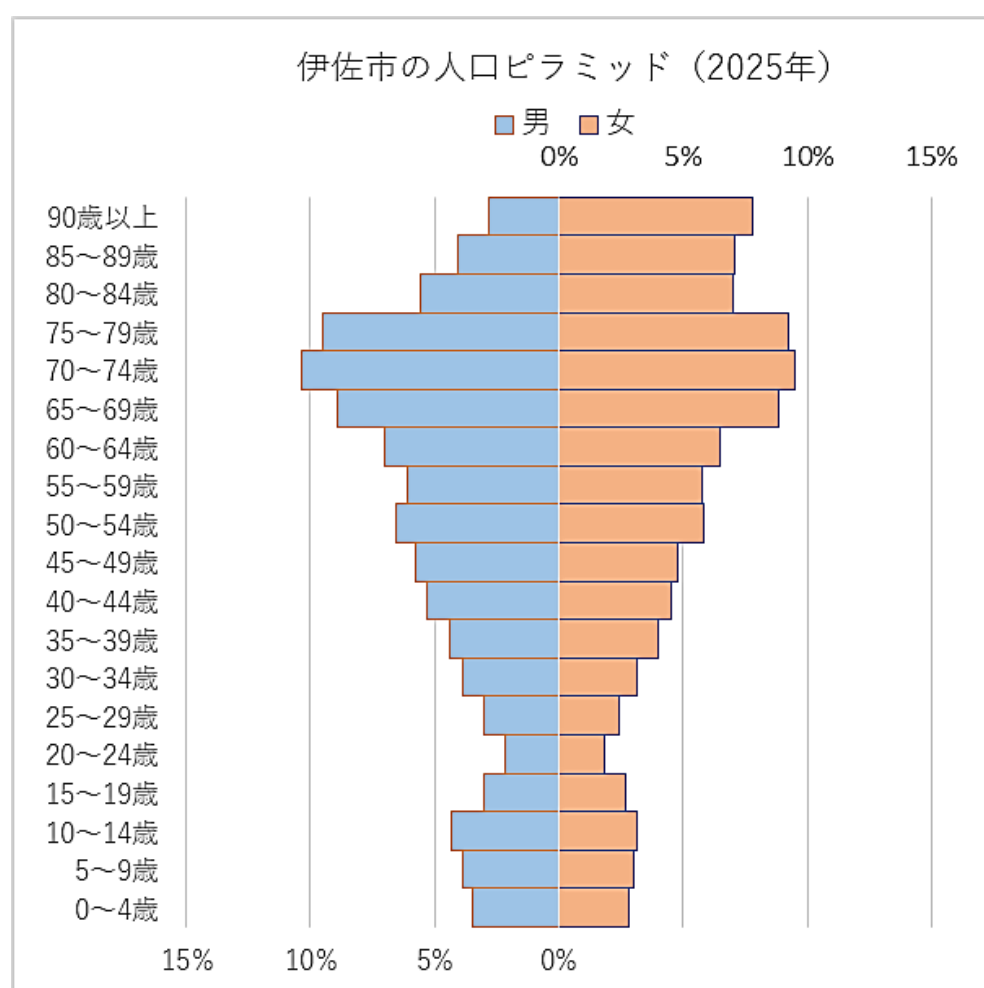
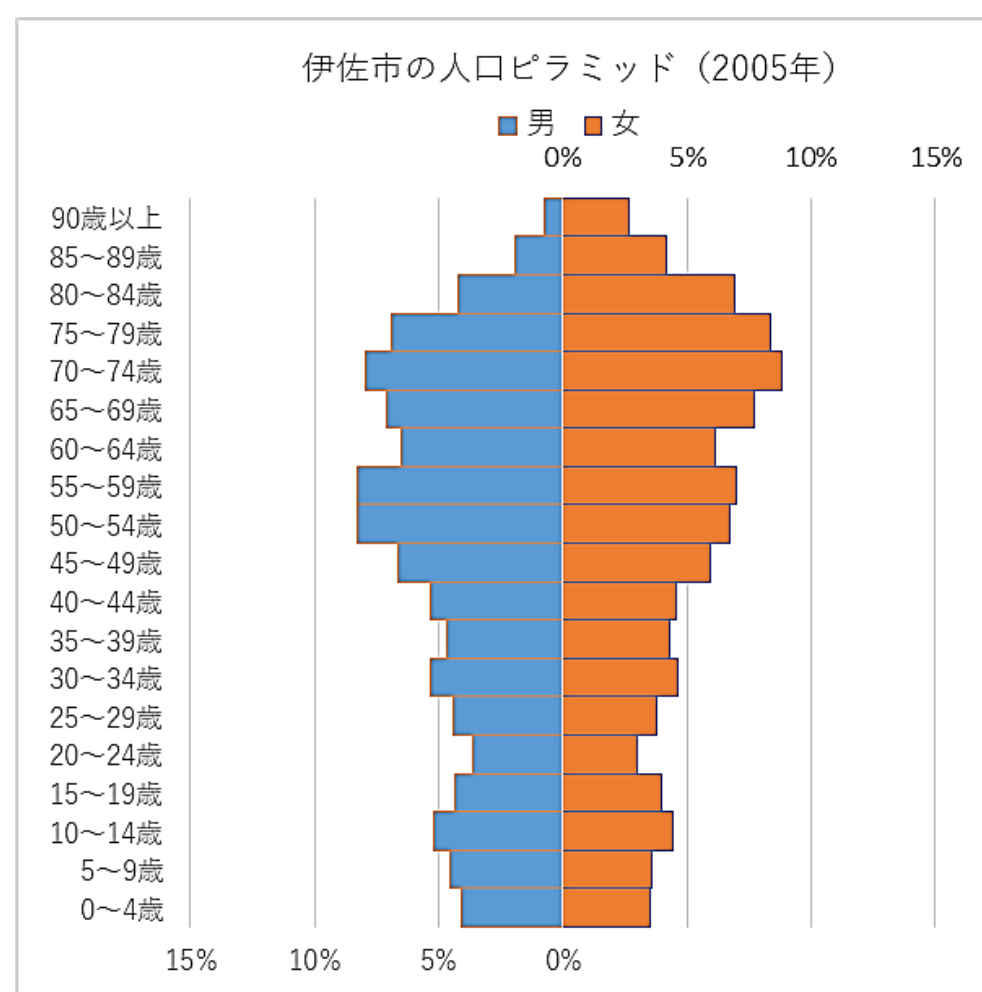
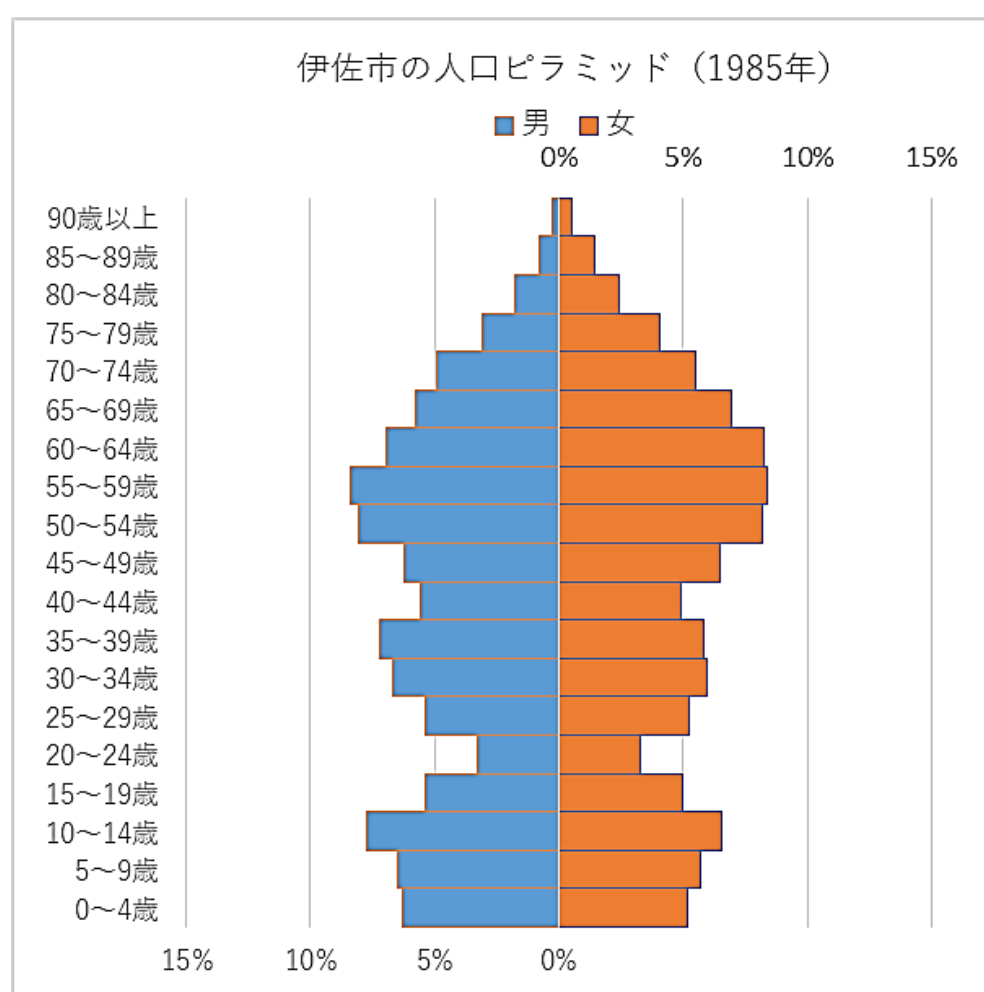
資料：総務省「国勢調査」、社人研「日本の地域別将来推計人口(2018)」

② 人口ピラミッド

本市の年齢階級別人口を人口ピラミッドに示すと、1985年の形は50歳以上がピラミッド形式、20～40代は逆ピラミッド形式となり、さらに15歳以下は第2次ベビーブームの影響もあり20代より多い構成となっています。

2005年では、1985年とかなり形が異なり、若い層ほど構成比が小さくなっています。

社人研の将来推計に基づいた2025年、2045年では、さらに生産年齢人口が減少し、後期高齢者層の増加が顕著となっています。

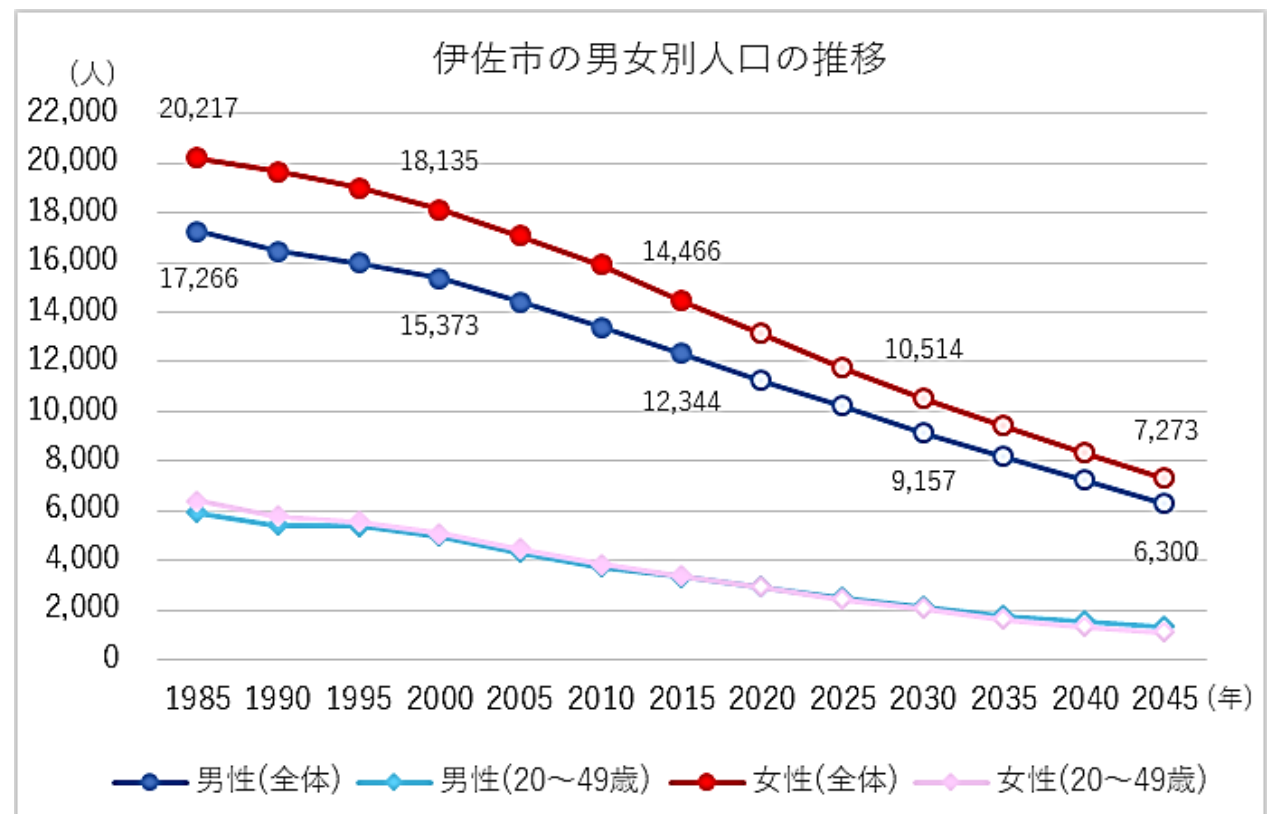


資料：総務省「国勢調査」、社人研「日本の地域別将来推計人口(2018)」

③ 男女別人口

本市の男女別人口を見ると、全体では一貫して女性が男性を上回っています。また、男女とも同じような人口減少傾向を示しています。

ただし、結婚・出産の中心世代（20～49歳）に絞ってみるとほぼ同数で推移しています。



資料：総務省「国勢調査」、社人研「日本の地域別将来推計人口(2018)」

(2) 人口動態

① 出生・死亡数と転入・転出数

本市の人口増減を見ると、転入数・転出数が出生数・死亡数より高い傾向が続いています。ただし、社会増減（転入数－転出数）と自然増減（出生数－死亡数）を比較すると、自然増減の減少は社会増減より大きくなっています。

社会増減については、転入数、転出数ともに減少傾向にあります。また、多少の変動はあるものの、若干ずつ転出超過状態が続いています。

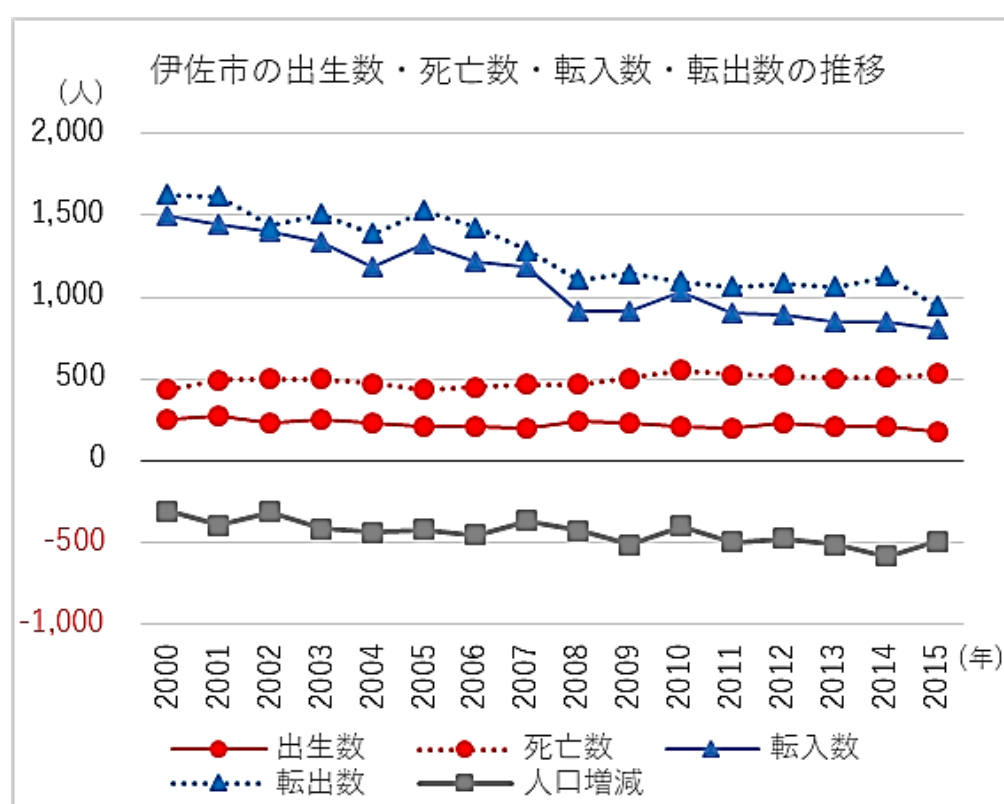
自然増減については、死亡数が出生数を上回り、かつ出生数が微減、死亡数が微増となっていることもあり、減少幅は次第に広がってきています。

② 将来の自然増減と社会増減

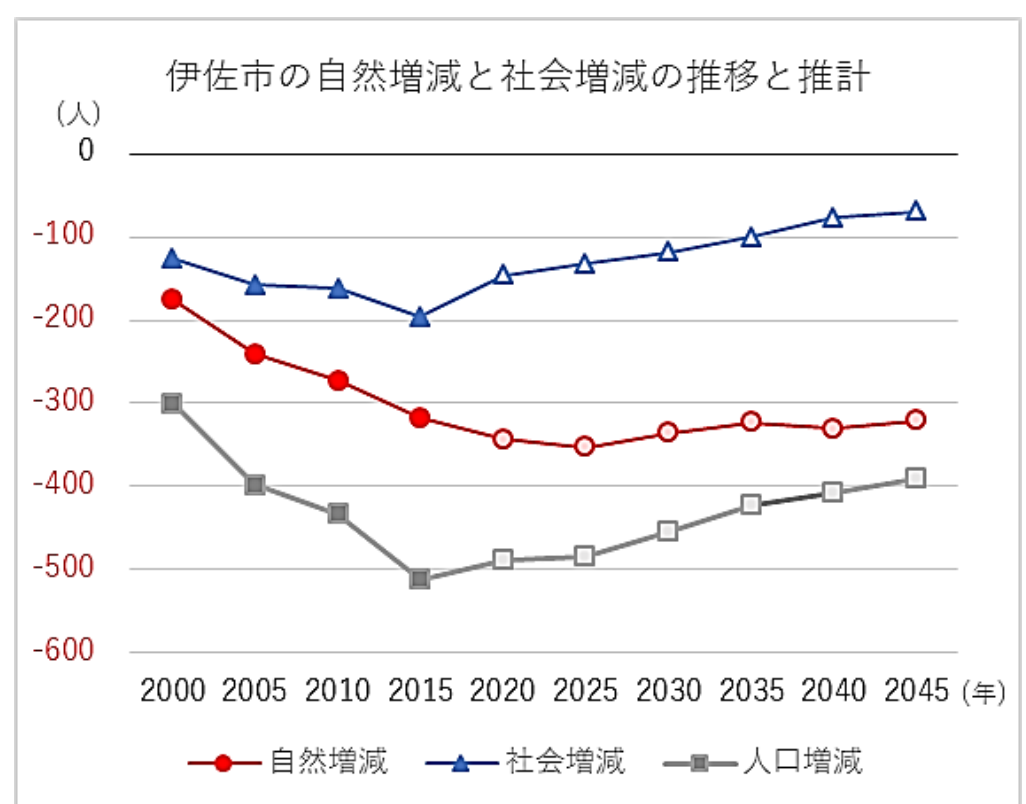
本市の自然増減と社会増減（5年毎の年平均で作成）は、社人研の推計によれば、自然増減、社会増減ともにマイナス状態が続きますが、減少数は徐々に小さくなっています。

人口構造上、高齢者数がピークを過ぎ死亡者数も徐々に減少していきませんが、生産年齢人口の減少により出生数も減少するため、自然増減の減少数としては、あまり変動しない推計となっています。

全体の人口増減としては、減少状態が続くものの、人口減少に伴って減少数としては徐々に少なくなります。



資料：「鹿児島県人口移動統計調査」、「衛生統計年報」



資料：「鹿児島県人口移動統計調査」
社人研「日本の地域別将来推計人口(2018)」を基に算出

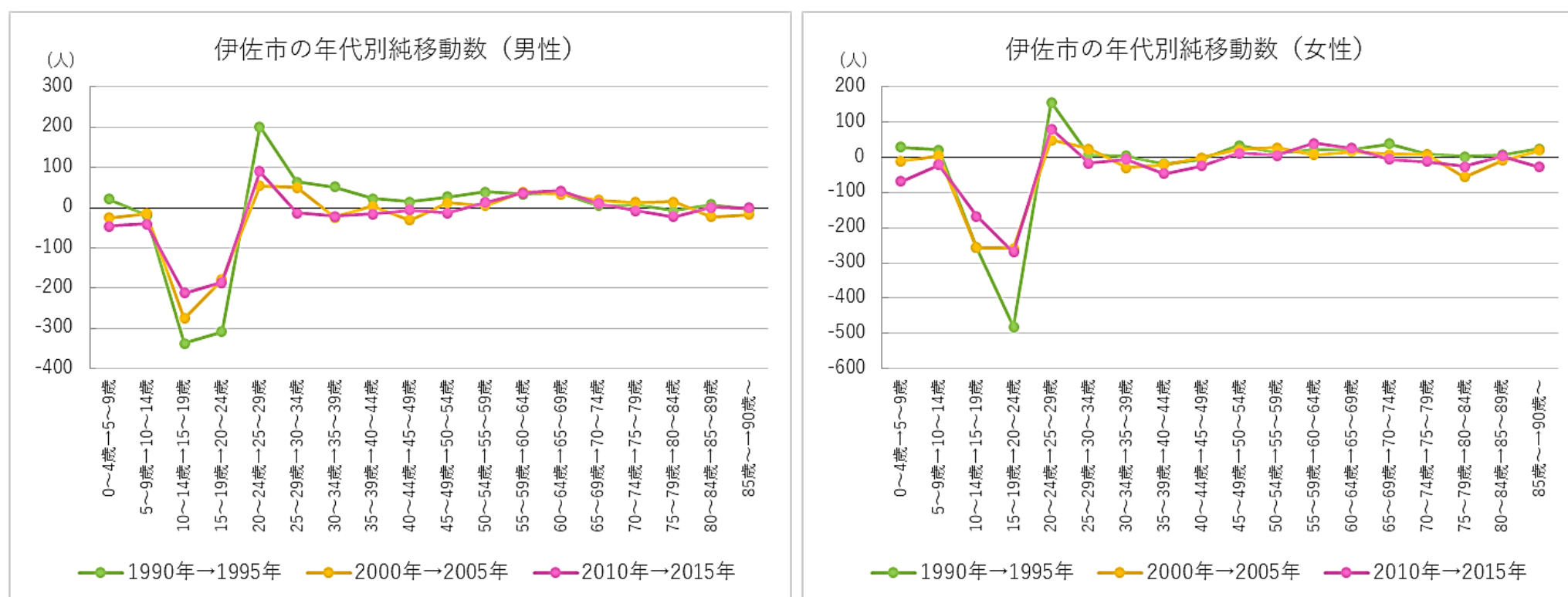
(3) 社会増減に影響を与える要因

① 年代別純移動数

以下は、本市の年代別に人口移動を分析するため、純移動数を性別に分けて年齢5階級別にグラフ化したものです。

男性、女性とも15～24歳で転出超過が大きく、一方、転入超過は直後の世代である25～29歳が最も多いですが、15～24歳の転出超過分には大きく及ばない状況にあります。

同世代の転出数を時系列で比較すると、15～24歳の転出超過数は徐々に小さくなってきているものの、30歳以降の転入出の状況に大きな変化は見られません。



資料：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局「提供基礎データ」

② 地域別転出入数

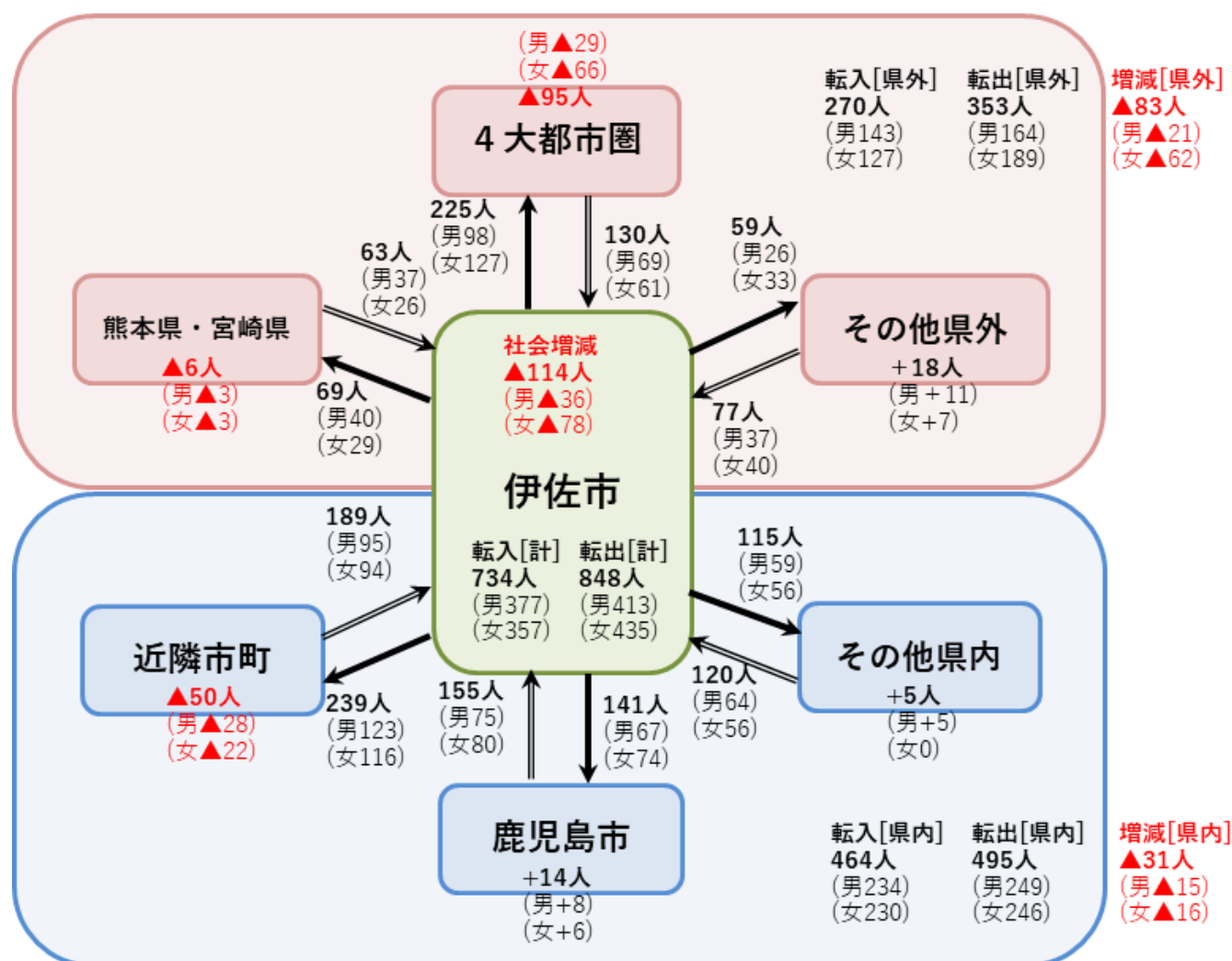
本市の人口動態を移転元・移転先別の人数で表したのが右図になります。

全体的には依然として、転出超過による社会減の状況にあり、転出超過数が最も大きい都道府県は福岡県（▲69人）であり、次いで鹿児島県（▲31人）、京都府（▲7人）となっています。

前回の2013年数値と比較すると、鹿児島市をはじめとする鹿児島県内や、東京都、その他県外への転出超過が改善しており、福岡県への転出が増加しているものの、全体的には転出超過が減少した結果となっています。

また、特に女性の場合、4大都市圏への転出超過数の増加がみられます。

伊佐市の転入・転出の状況（2018年）



〔近隣市町〕 出水市、薩摩川内市、霧島市、始良市、さつま町、湧水町
〔4大都市圏〕 東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、福岡県

資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」を基に作成

② 地域別転出入数（続き）

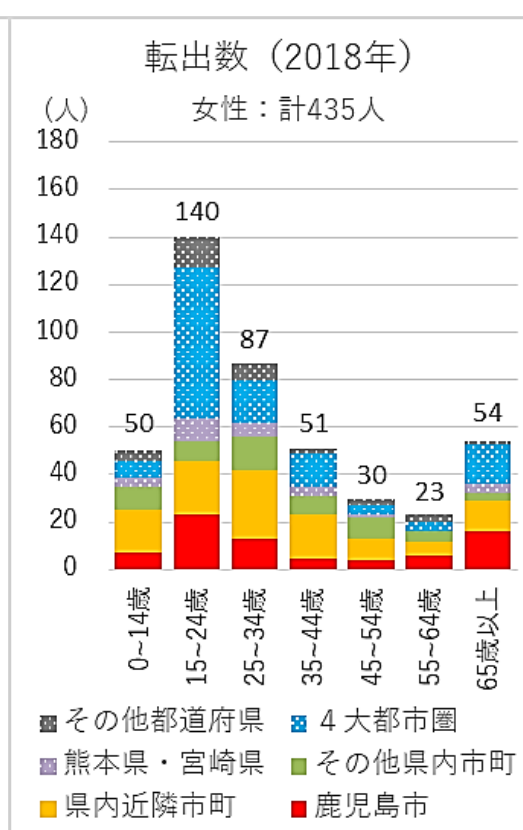
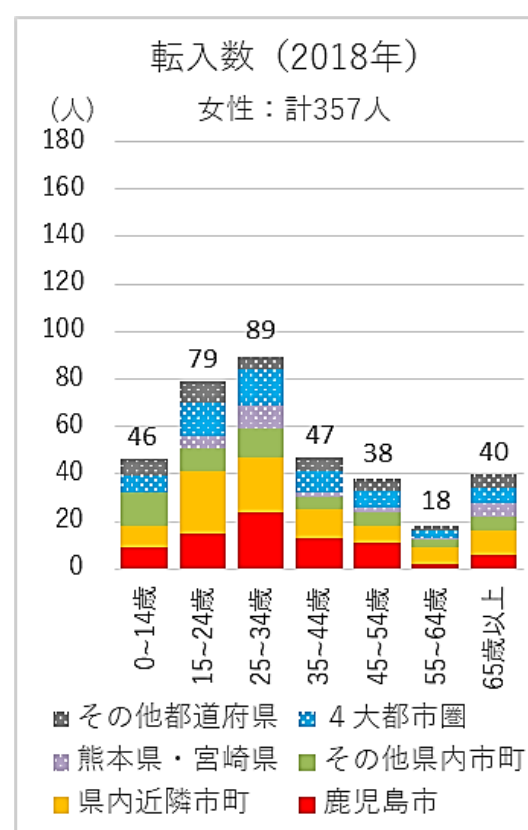
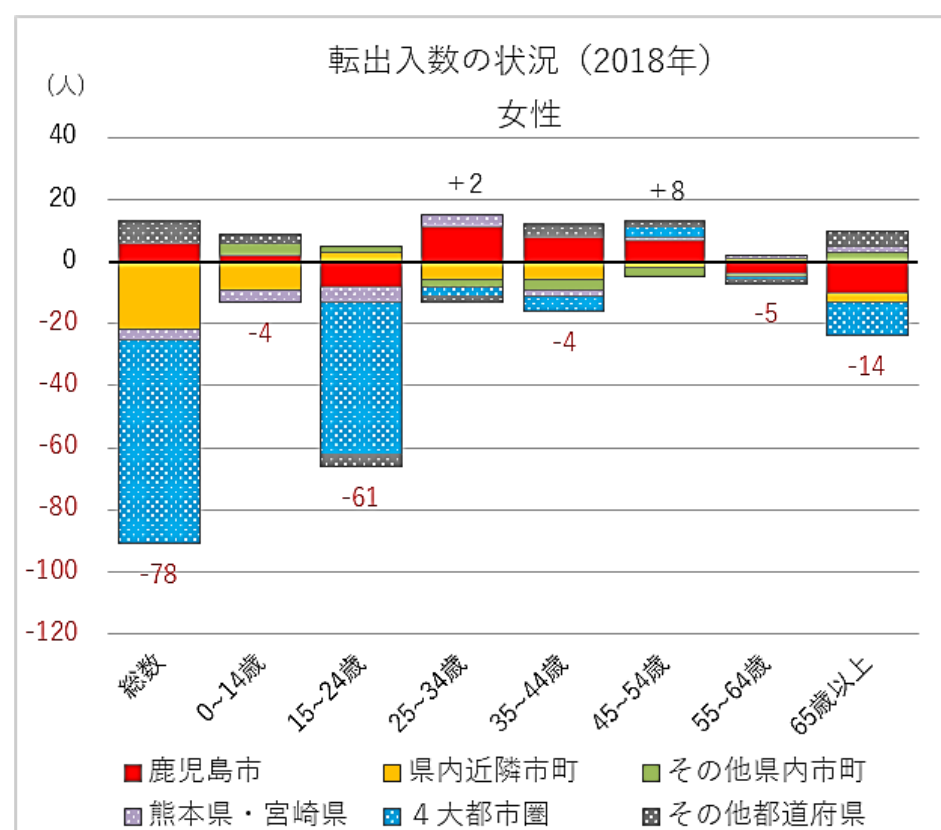
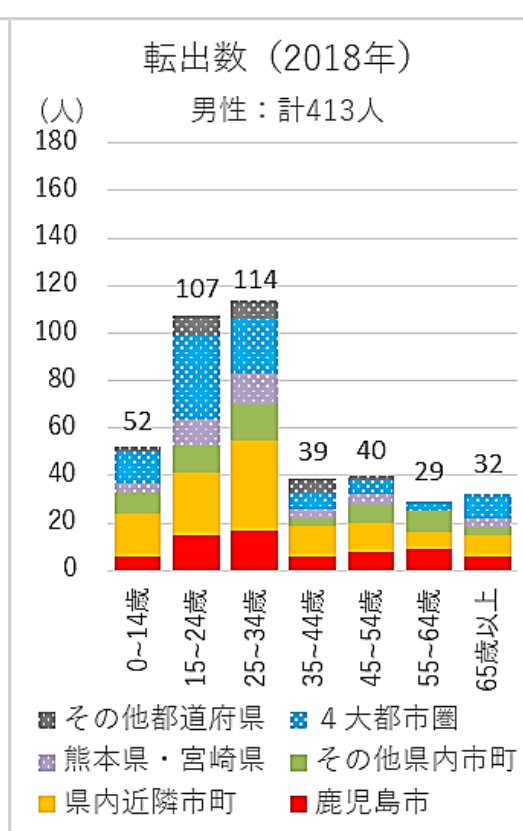
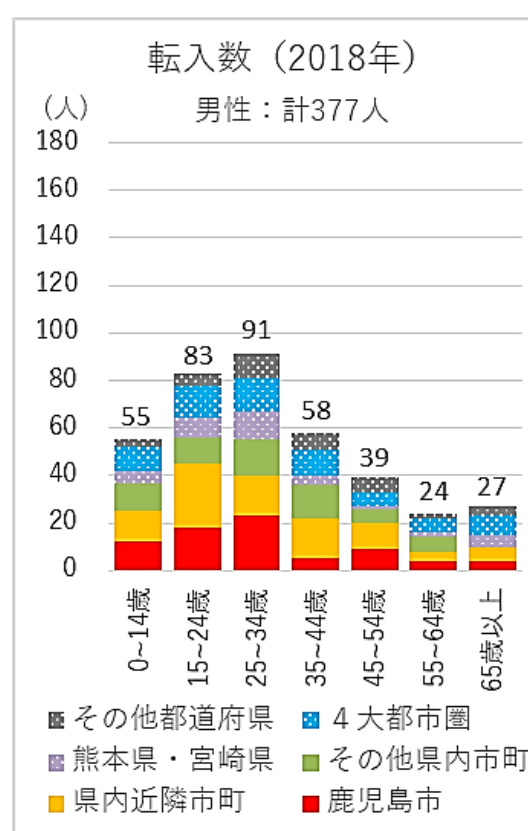
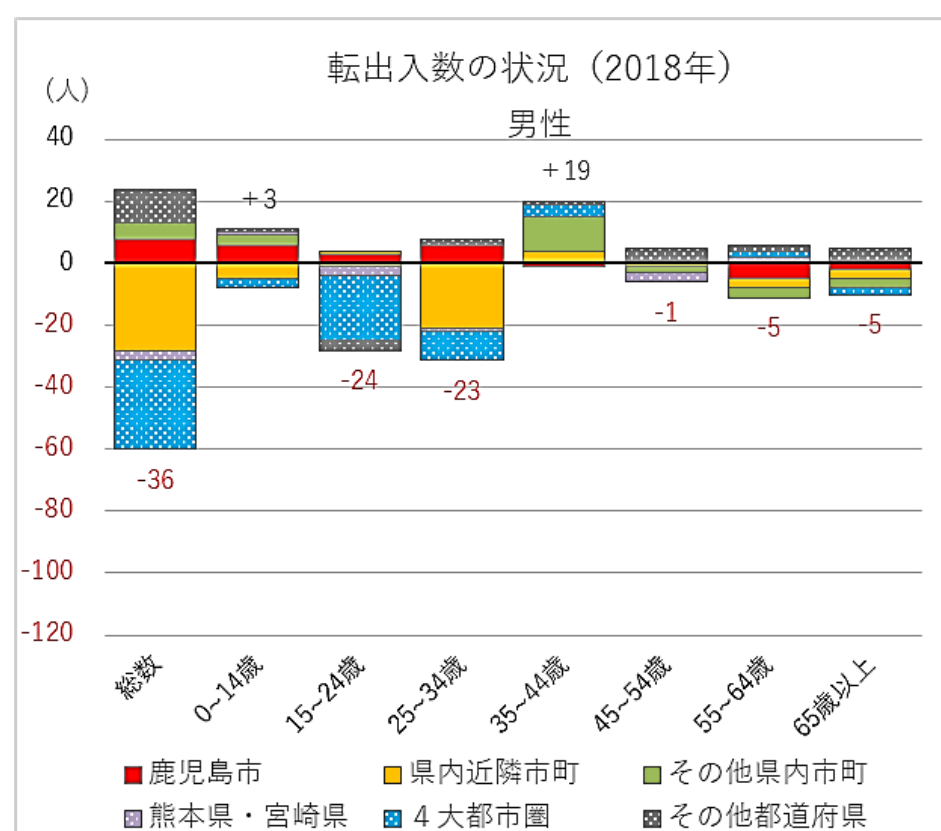
本市の人口動態について、世代別の地域別転出入数を性別で表したのが以下のグラフとなります。

性別によって移動先の傾向が若干異なり、女性では15～24歳の4大都市圏への転出が大きく、65歳以上では鹿児島市や4大都市圏への転出超過が見られます。一方、男性では女性に比べて移動先の偏りが少ないものの、35～44歳では転出数の減少により県内他市町などからの転入超過が見られます。

年代別にみると、15～24歳で男女とも転出超過が最も大きく、主に進学等の理由が推測され、その後に就職等により十分に戻り切れていないことが社会減の大きな要因であることが分かります。

35歳以上ではあまり大きな人口移動はないものの、団塊の世代の退職後の移住・帰郷がピークを過ぎ、65歳以上での転入が微減となっています。また、高齢女性の都市部への転出は、ひとり暮らしの方が家族の元へ移り住むケースと推測されます。

5年前と比較して社会増減は大幅に改善した結果となりますが、一方では、全体的に人口移動の規模が小さくなっており、人口減少の進行によって、まちの活力が停滞しているともいえます。また、移動先のトレンドも鹿児島市から県内近隣市や福岡県などへと変化が見られます。



資料：「鹿児島県人口移動統計調査」

資料：「鹿児島県人口移動統計調査」

(4) 自然増減に影響を与える要因

① 結婚

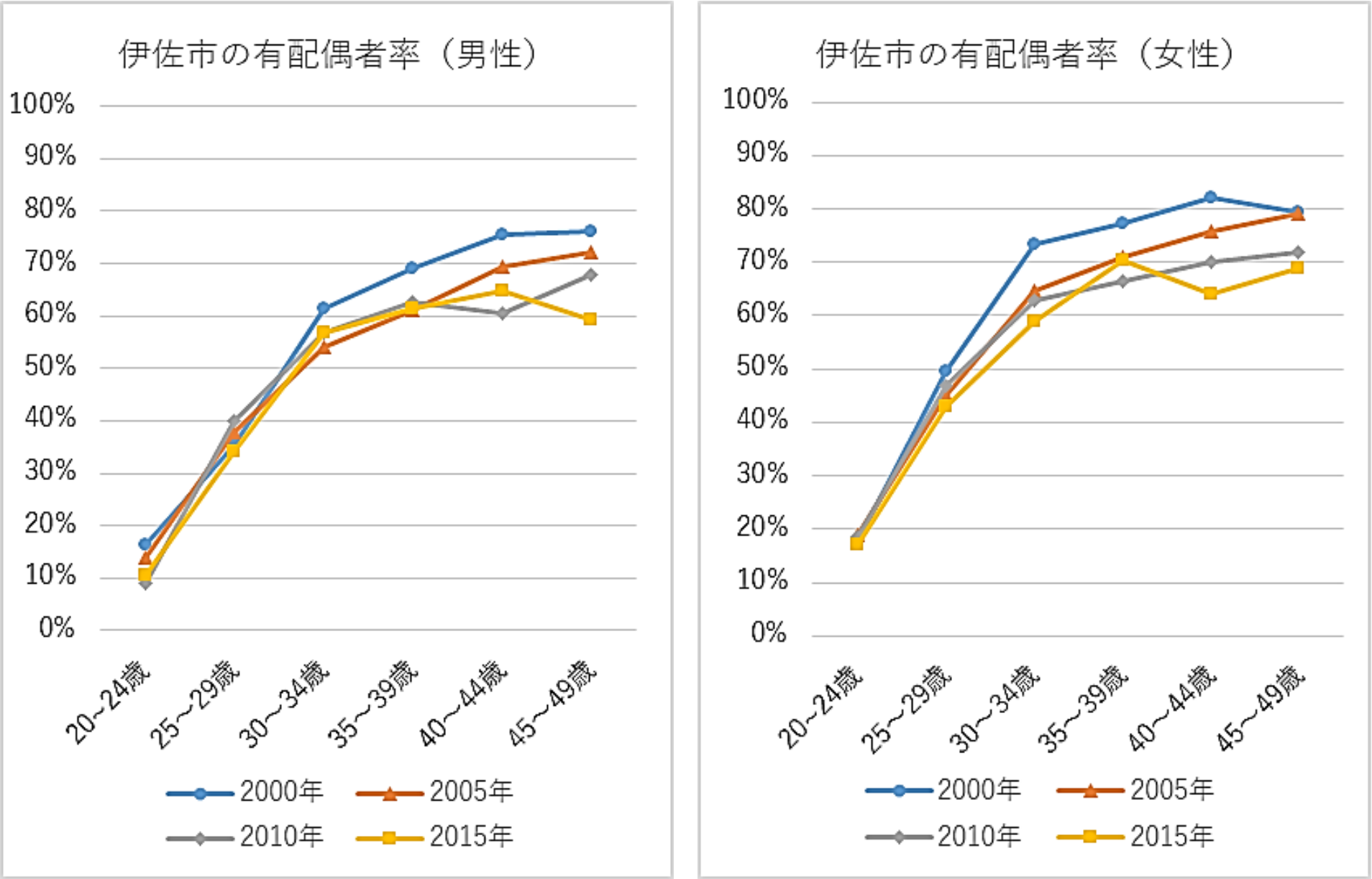
以下の2つのグラフは、性別の年代別有配偶者率の推移を示していますが、男女とも有配偶者率は年々低下しています。

2000年と2015年で比較すると、男性の場合、30～34歳の有配偶者率は61%から57%と4ポイント下がっていますが、45～49歳ではその差は17ポイントに広がっています。

一方、女性の場合、30～34歳の有配偶者率は73%から59%と14ポイント下がっており、40～44歳でその差が最大に広がり、45～49歳では10ポイントに回復しています。

全体として男女ともに晩婚化だけでなく、非婚化や離婚・再婚のケースが多くなっているといえます。

下の表は30代前半とその世代の10年後の有配偶者率を比較しています。2000年の30～34歳の有配偶者率は男性61.3%・女性73.4%、同じ集団の10年後（40～44歳）の有配偶者率は男性60.4%・70.0%であり、2005年では特に男性において、10年後となる40代前半の方が増となっており、晩婚化が進んでいる結果となっています。



資料：総務省「国勢調査」

参考： 30代前半とその10年後（40代前半）の有配偶者率

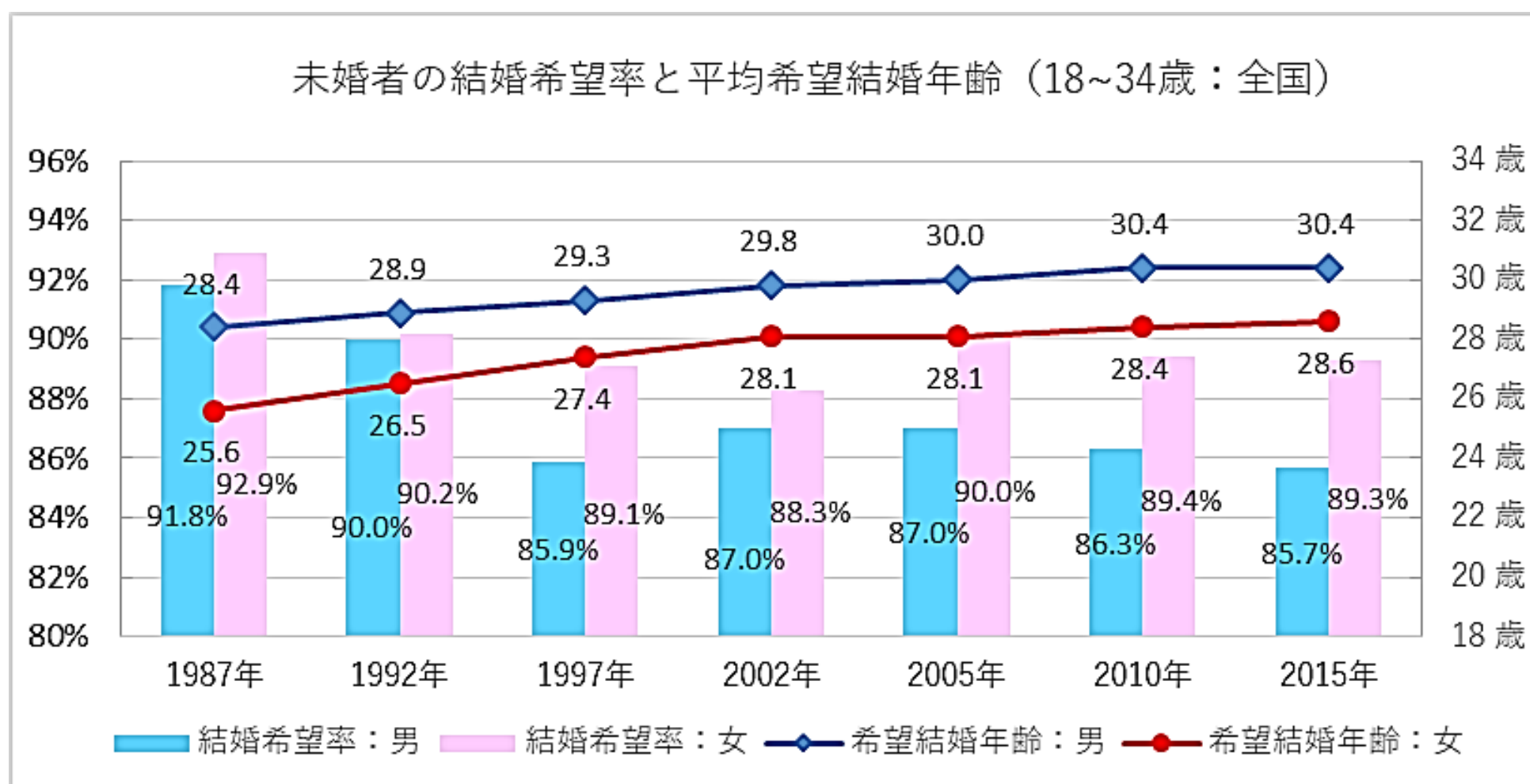
	男性		女性	
	30代前半	10年後	30代前半	10年後
1995年	71.2%	69.4%	79.1%	75.7%
2000年	61.3%	60.4%	73.4%	70.0%
2005年	54.0%	64.8%	64.6%	64.2%

① 結婚（続き）

以下は、社人研が全国を対象に実施した調査結果より、未婚者の結婚希望率（棒グラフ）、結婚以降のある未婚者の平均希望結婚年齢（折れ線グラフ）を示したものです。

結婚希望率は90年代後半以降、女性と男性で差が見られ始めています。また、平均結婚年齢は男女とも上昇傾向を示しています。

晩婚化や、特に男性の非婚化は若年層の意識としても強くなっており、伊佐市だけでなく全国的な傾向といえます。

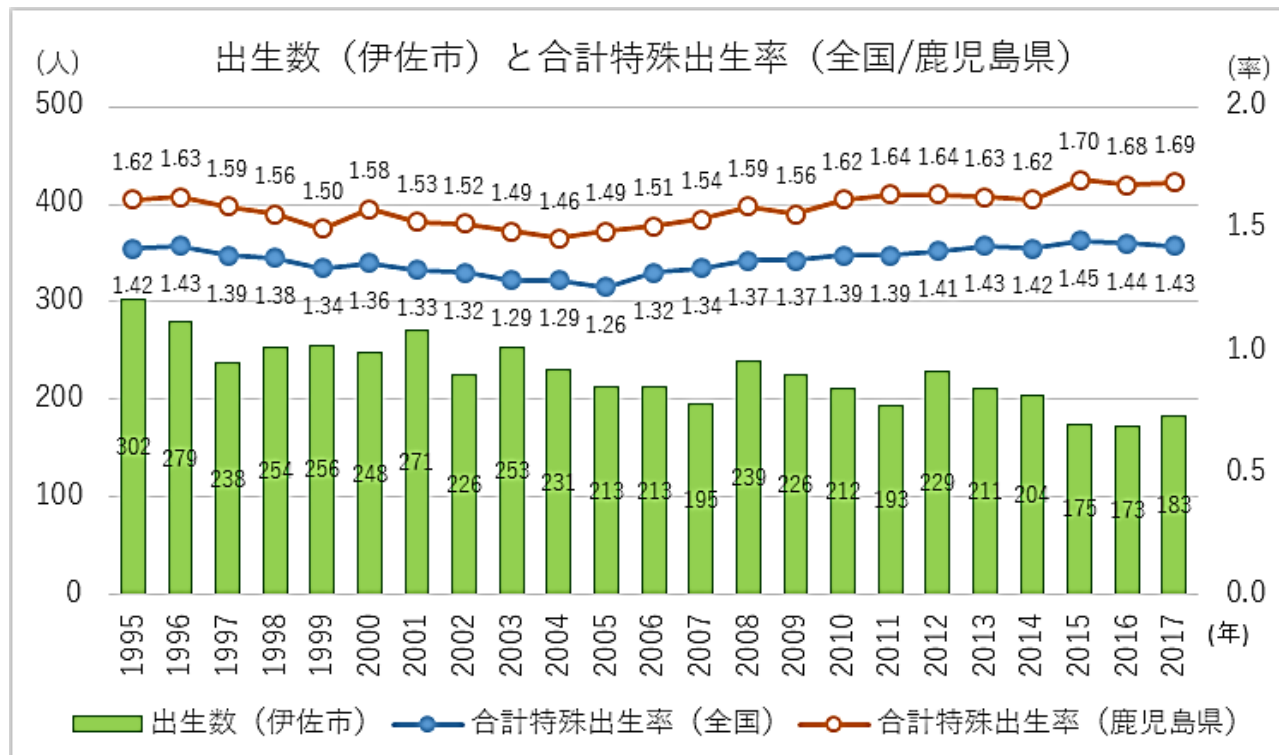


資料：社人研「出生動向基本調査」

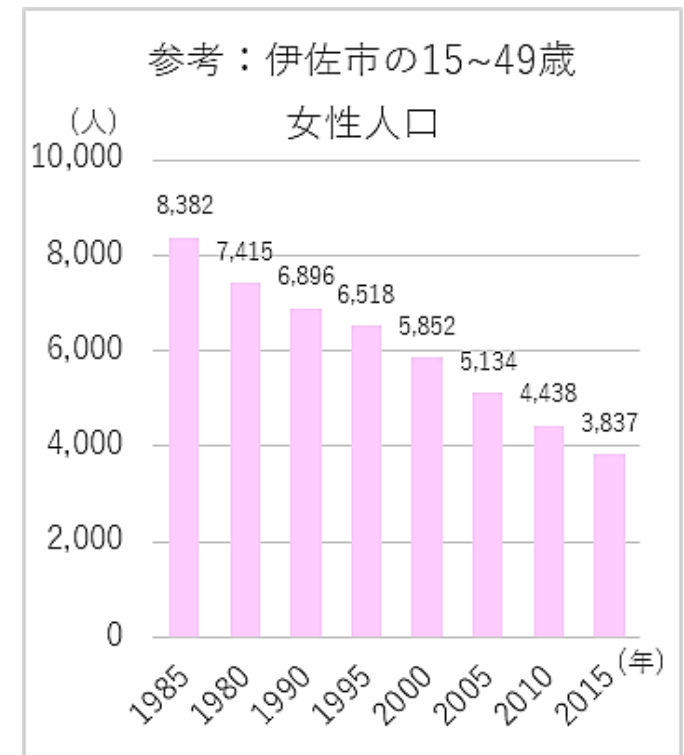
② 出産

合計特殊出生率は、2005年頃まで減少傾向にありましたが、それ以降は下げ止まり、やや回復傾向を示しています。本市は同様の計算による公表数値としては、2008年からの5年平均が1.9であり、鹿児島県平均と比較しても高い状況にあります。

本市の合計特殊出生率は、全国や鹿児島県と同様の推移であれば回復基調にある可能性が高いですが、一方で、適齢期（15～49歳）の女性人口は減少傾向となっているため、出生数は大きく回復せず200人前後で推移しています。



資料：厚労省「人口動態統計」

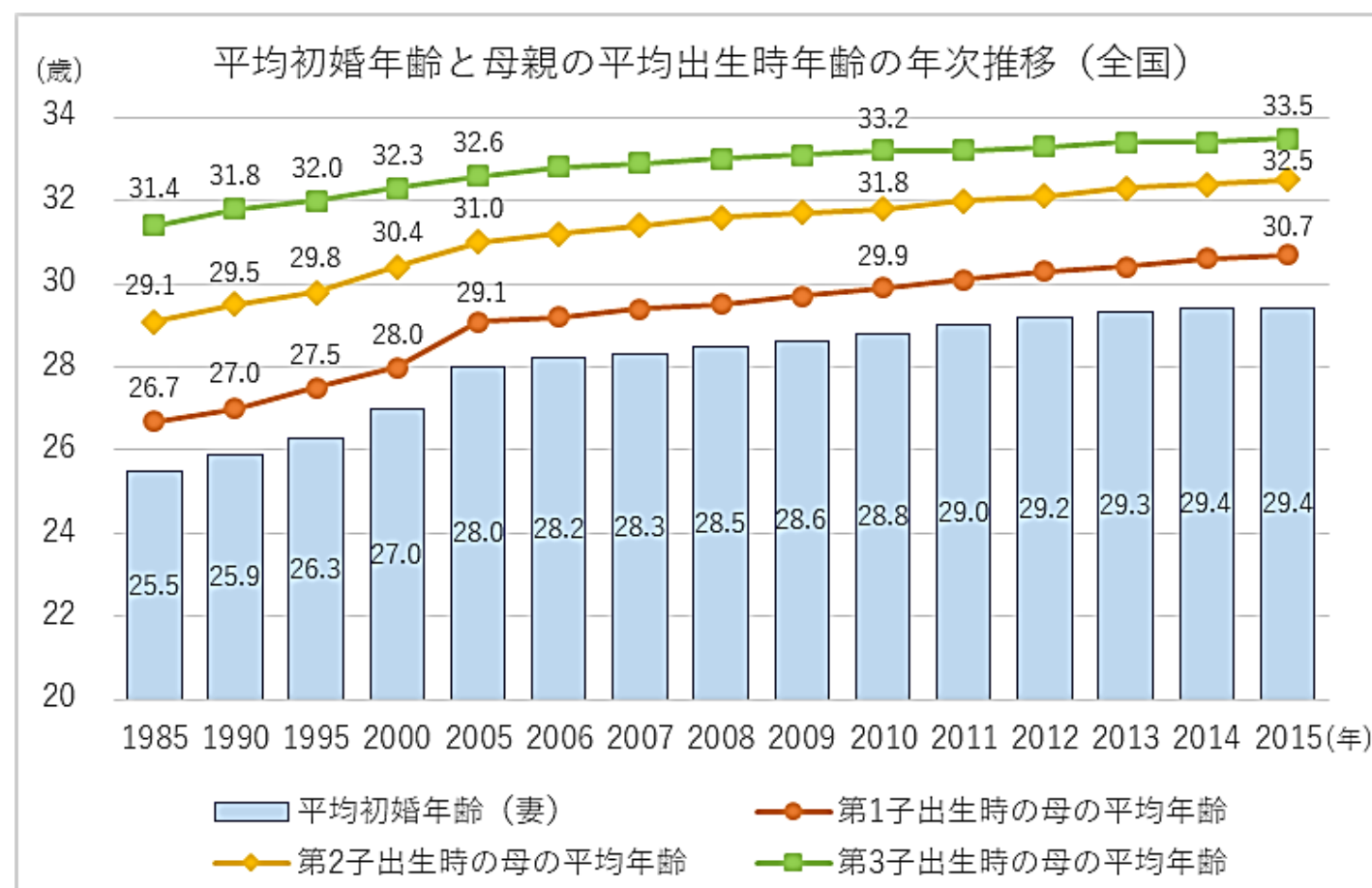


資料：総務省「国勢調査」

下のグラフは、全国の女性の平均初婚年齢（棒グラフ）と平均出生時年齢（折れ線グラフ）を示しています。

全国における女性の平均初婚年齢は、2015年で29.4歳であり、一貫して緩やかに上昇傾向を続け晩婚化が進行しています。1985年の平均初婚年齢が25.5歳であったので、約30年間で3.9歳の上昇となります。

また、出産時の母親の平均年齢は、2015年の場合、第1子が30.7歳、第2子が32.5歳、第3子が33.5歳であり、いずれも30歳を超えており緩やかに上昇を続けています。



資料：厚労省「人口動態統計」

(5) 雇用と就労等の状況

① 産業別就業者（3区分）

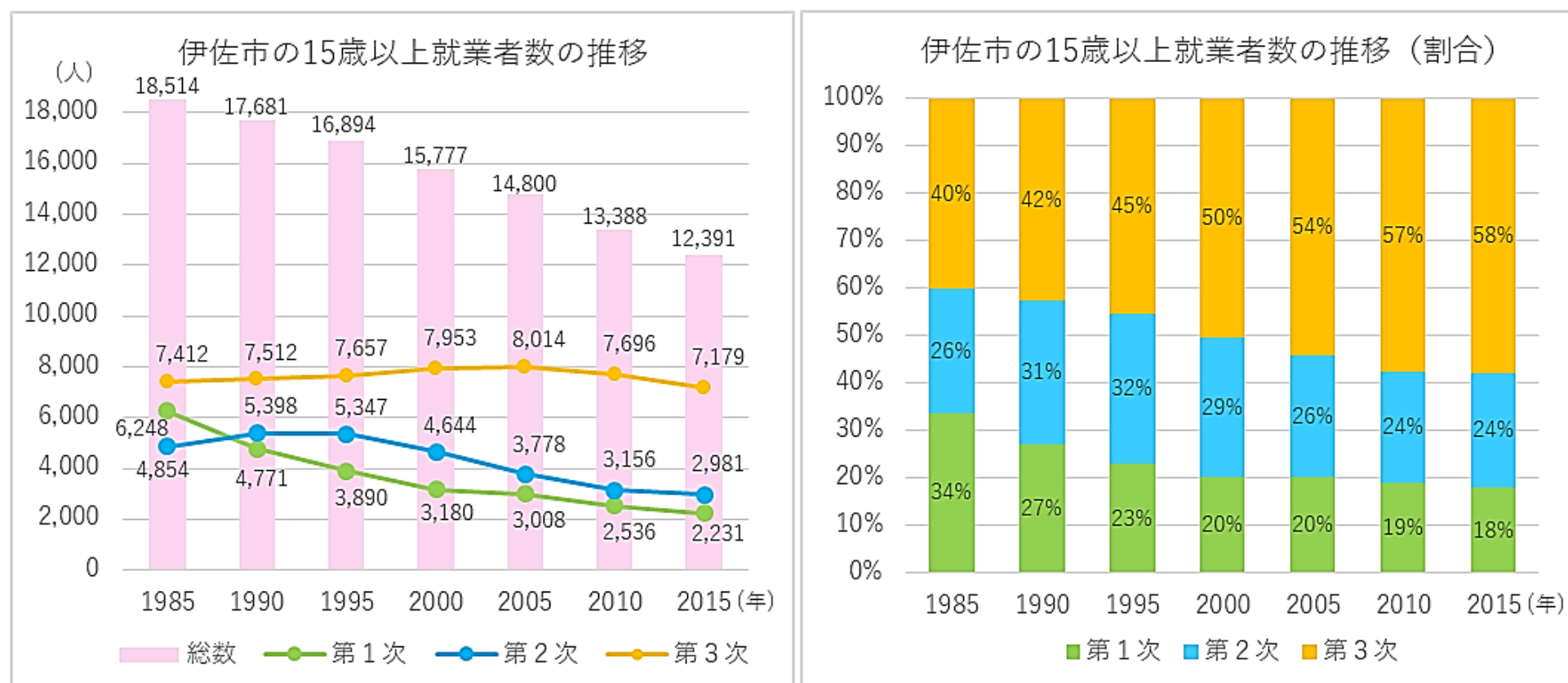
以下のグラフは、本市の就業者の推移（人数と構成比）を第一次から第三次産業別に示しています。

第一次産業就業者は、減少の一途をたどり、1985年には6千人を超えていたが、2015年にはその3分の1強となり、1990年以降は第二次産業を下回っている状態です。

第二次産業就業者は、全国的な推移にも共通して1990年頃をピークに減少に転じ、2015年の人数は1990年の約55%となっています。

第三次産業就業者は最も人数が多く、2005年までは増加傾向にあったが、その後は減少傾向に転じています。

3区分の構成比をみると、第一次、第二次産業就業者の減少により、結果的に第三次産業のシェアが拡大する形となっています。



※ 便宜上、分類不能分は第三次産業に含めている。

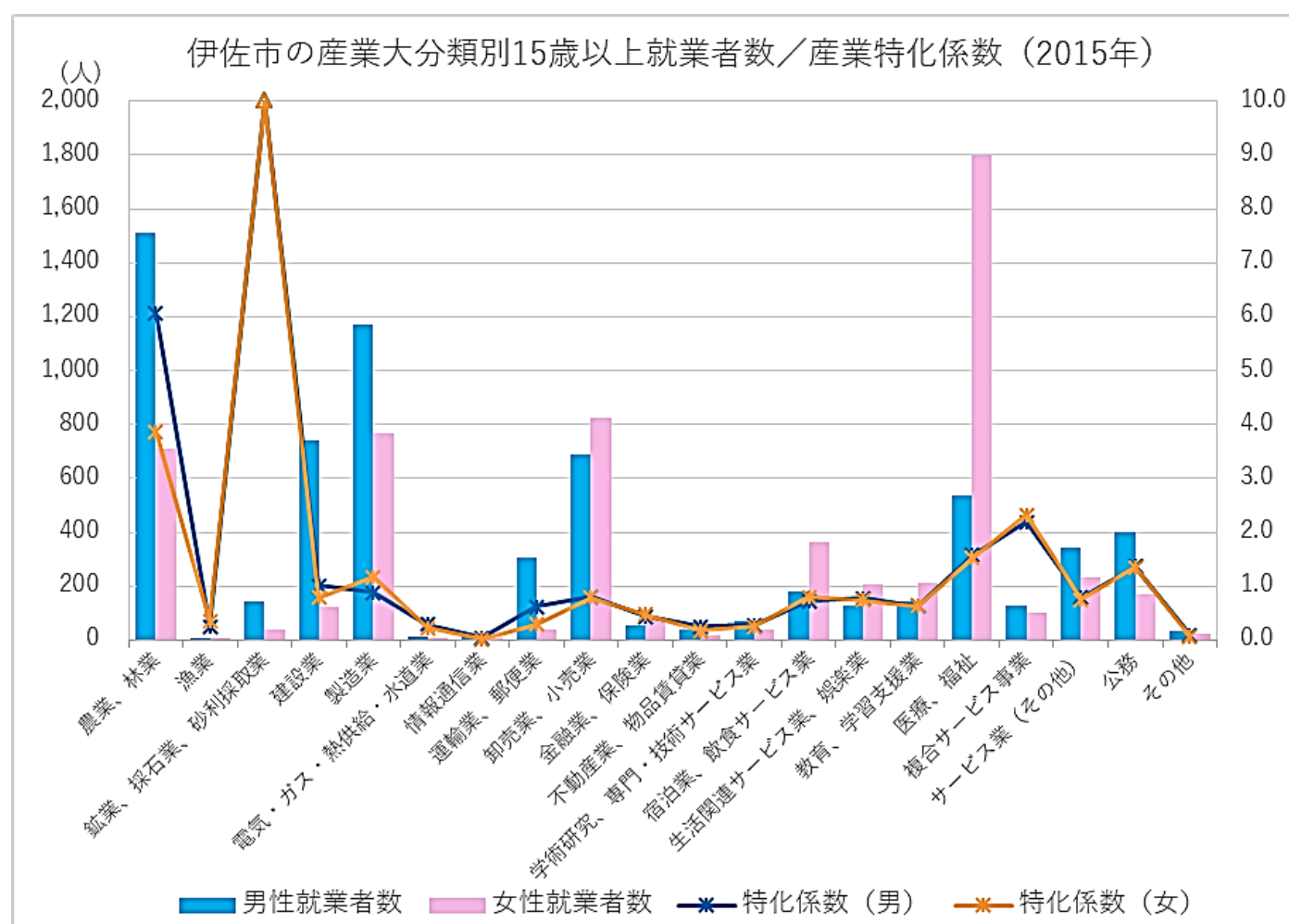
資料：総務省「国勢調査」

② 産業別就業者（大分類）

2015年の国勢調査を用いて、本市の男女別産業別就業者数と産業別特化係数をグラフ化しています。

男女別就業者で1,000人を超えたのは、男性は農業・林業と製造業、女性は医療・福祉のみとなっています。

特化係数は、菱刈鉱山の影響のある鉱業以外に、農業・林業と医療・福祉などが基準となる国の比率1.0を超えています。



※ 産業別特化係数

（本市の産業別就業者構成比／全国の産業別就業者構成比で算出）

資料：総務省「国勢調査」を基に作成

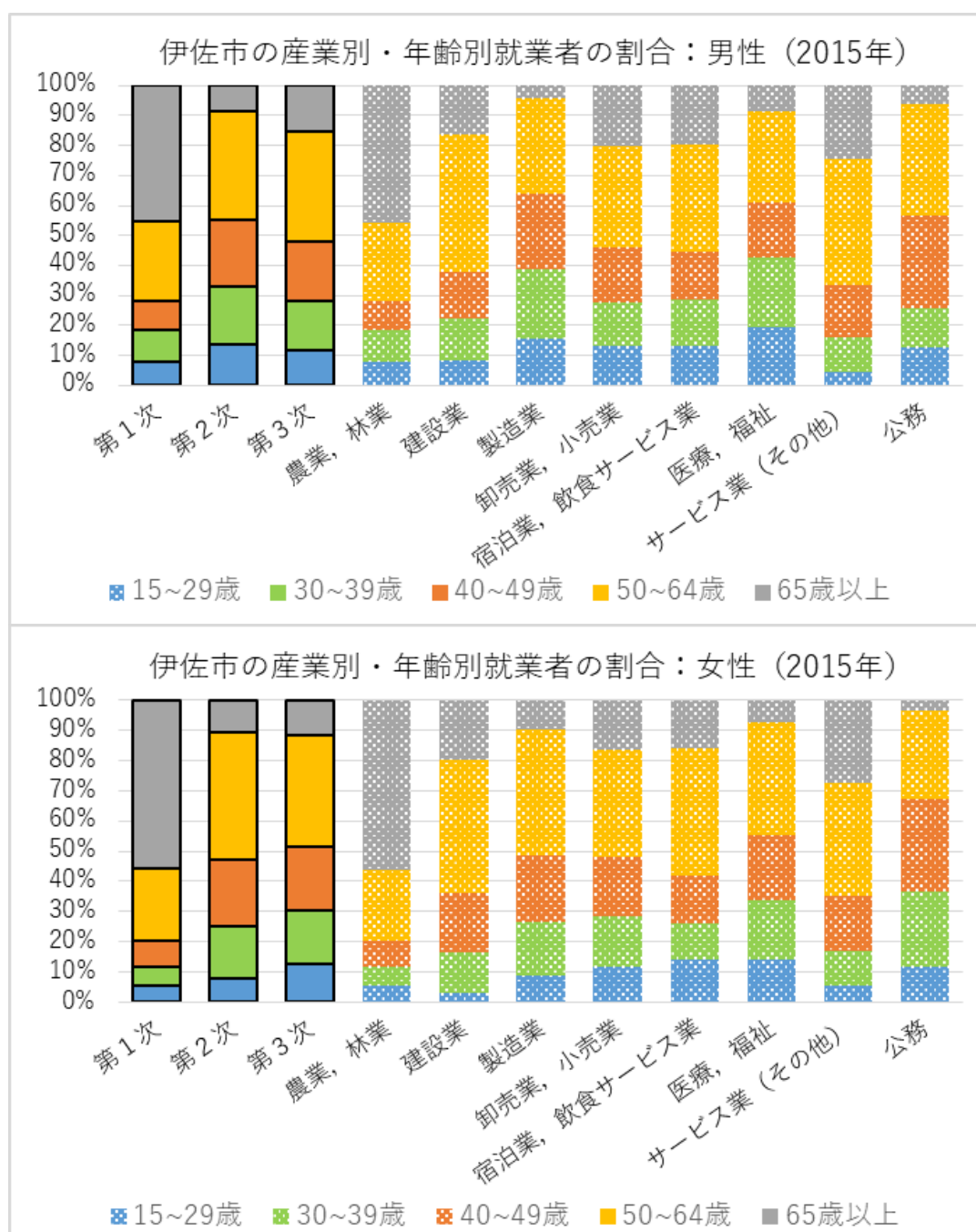
③ 年齢階級別産業人口

2015年の国勢調査より、本市の主な産業別に、男女別就業者の年齢階級別構成比を示したのが右のグラフです。

第一次から第三次産業で比較すると第一次産業の高齢化が顕著で、農業・林業では、65歳以上の割合が男性で5割弱、女性では過半数を占めています。

その他の産業についても、50歳以上の割合が過半数を占めている産業が多く見られます。

男性で49歳以下の割合が6割を超えている産業は、製造業と医療・福祉であり、女性では公務となっています。39歳以下が最も多いのが医療・福祉になります。



資料：総務省「国勢調査」

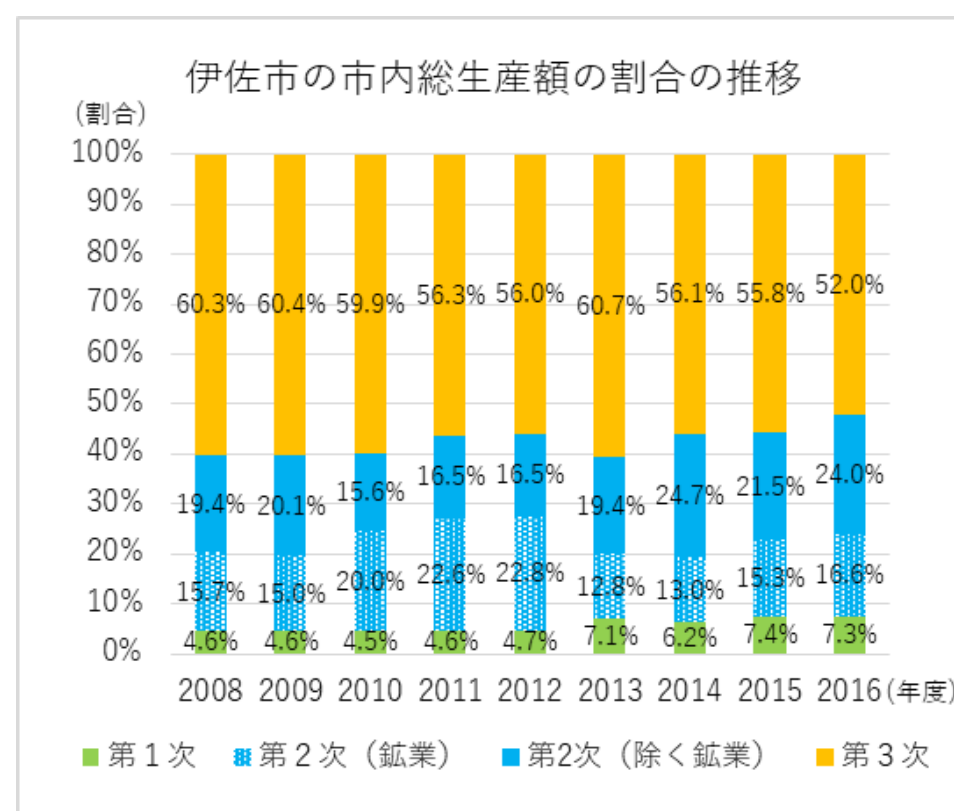
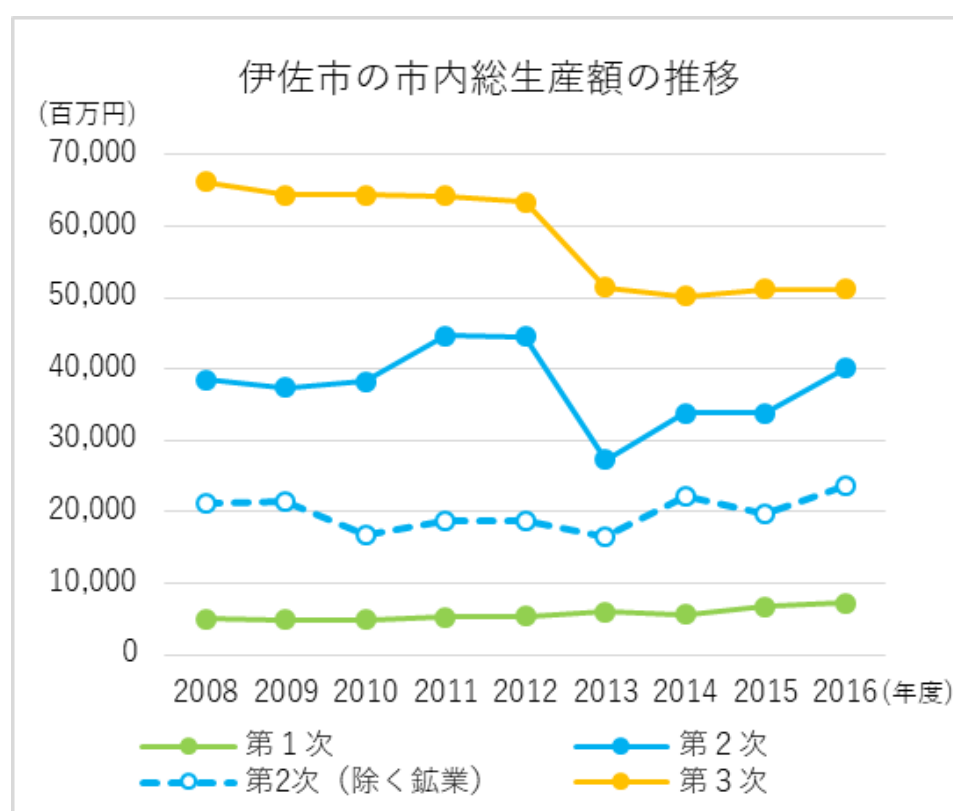
④ 産業別市内総生産の推移

参考として、本市の各産業の推移や規模を見るために市内総生産額とその構成比をグラフで示しています。

2008年以降、第一次産業は微増傾向にあり、第二次産業は2013年の減少後に回復傾向がみられますが、第三次産業はここ数年、現状維持の状態が続いています。

第二次産業では、鉱業を除くと200億円前後で推移しており、鉱業の生産額の増減による影響がグラフに表れています。

構成比をみると、2008年以降の変動はそれぞれ緩やかですが、第三次産業は就業者割合の増加と反比例しており、第一次産業は就業者の割合に対して生産額の割合が低いことが分かります。



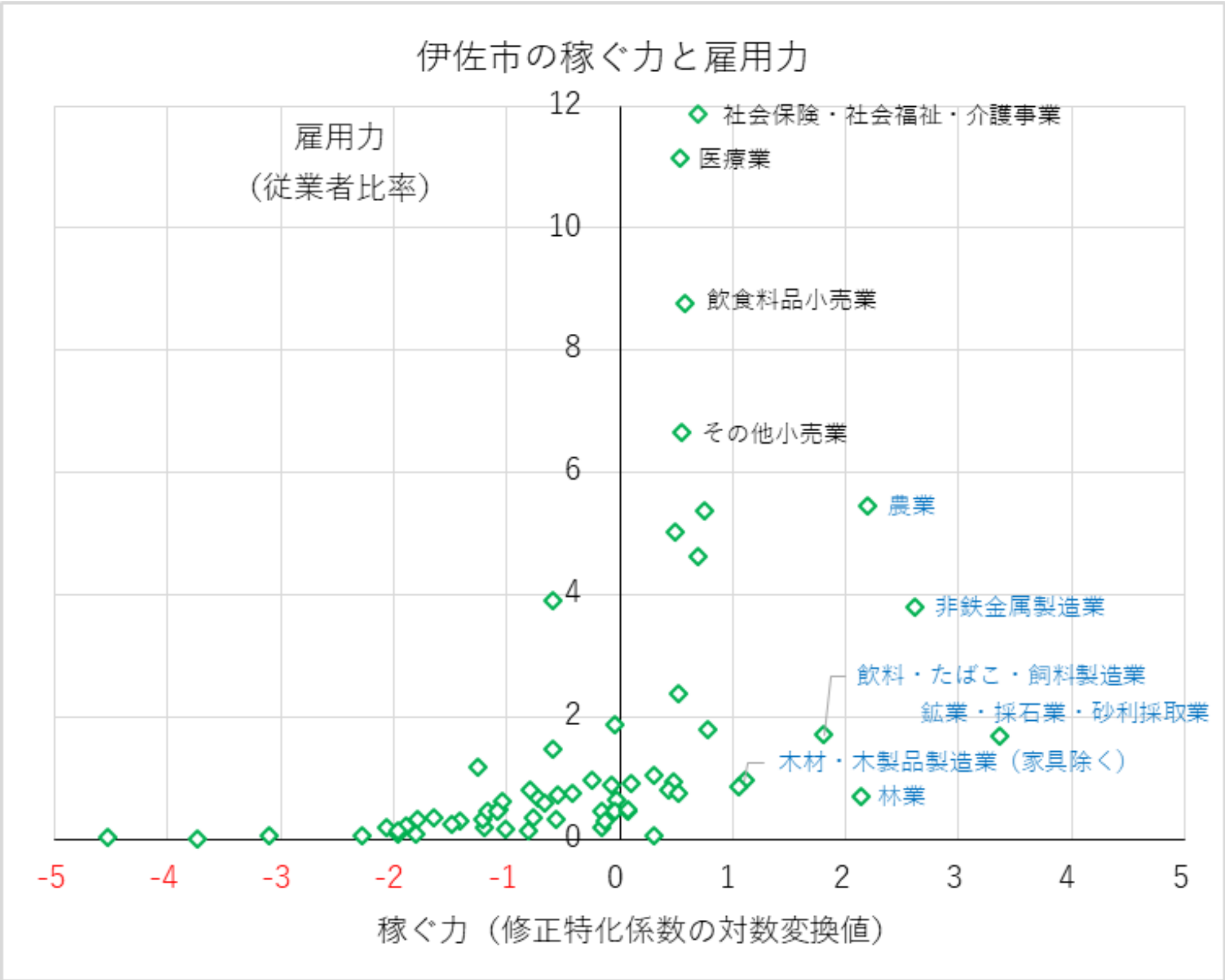
資料：鹿児島県統計協会「市町村民所得推計報告書」

⑤ 稼ぐ力と雇用力

「地域産業構造の見方、捉え方（総務省作成、講師：中村良平 岡山大学大学院教授）」によれば、地域全体の従業者数は基盤部門従業者にほぼ比例する（地域全体の従業者＝基板部門の従業者数×6.5）。また、従業者1人は平均して2人の生活を支えている（地域の人口＝地域全体の従業者数×2）。このことから、地域の人口＝基盤部門の従業者数×13で示すことができます。例えば、1万人の人口増を実現するには基盤部門にて770人の雇用増が必要となることになります。

基盤部門（産業）を見つける簡便な方法としては、「（修正）特化係数」があり、ある地域の特定の産業の相対的な集積度（＝強み）を見ることができます。この修正特化係数が地域の産業の世界における強みを示したもので「1」を超える産業が基盤産業とみなすことができます。この基盤産業は言い換えると「稼ぐ力」となり、この指標と雇用力（従業者割合）を組み合わせることで、注力すべき産業が見えてきます。

以下は、本市の産業中分類を「稼ぐ力」と「雇用力」でプロットしたものです。
雇用力、稼ぐ力のいずれも2を超えたのは、農業と非鉄金属となります。ただし、農業は時系列的には縮小傾向にあり、非鉄金属は実質1社のみという状況です。したがって、農業、非鉄金属以外の新たな産業を開拓する必要があります。例えば、雇用力の高い医療・介護系や「食」を起点にした産業開発などが考えられます。



資料：総務省「経済センサス（2016）」データを基に作成

⑥ 昼夜間人口比率

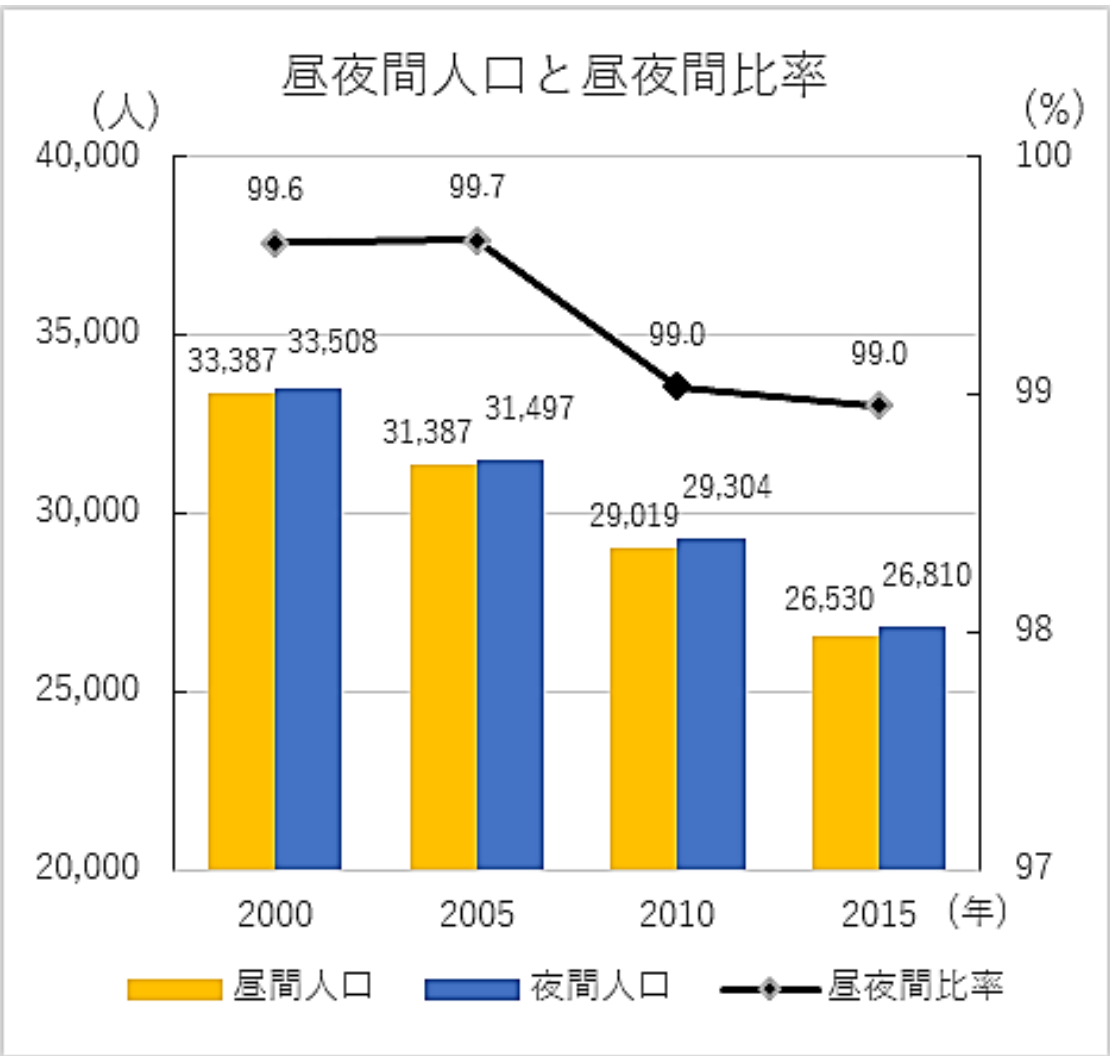
右のグラフは本市の昼夜間人口とその比率を示したものです。

本市は昼間人口と夜間人口にあまり差がなく、他市町に従業・通学する人数と他市町から従業・通学する人数がほぼ同水準となっています。

時系列でみると、わずかではあるものの昼夜間比率は下がってきています。

中核市などでは昼夜間比率が100%を超え、反対にその周辺地域では100%を割り込む傾向にあります。

産業や教育面では昼夜間比率の増加でその充実具合を見ることができそうですが、通勤・通学で流出しても夜間人口を確保することも重要なポイントといえます。



資料：総務省「国勢調査」

⑦ 通勤・通学率

以下の表は2015年／2010年の始良・伊佐圏域の常在市町別の従業・通学市町を比率で示したものです。

例えば2015年のデータでは、本市の通勤・通学者（従業先は自宅を除く）のうち、87.6%が伊佐市内に、2.1%が霧島市、0.9%が始良市へ通勤・通学していることを示しています。

圏域の目安のひとつとして、通勤・通学10%圏があるが、本市の場合、該当する市町はなく、反対に本市を通勤・通学10%圏としている市町も該当がありません。

伊佐市民が市内に従業・通学する割合は他の圏域と比べて高い数値を示しており、2010年と比較しても大きな変化はありませんが、わずかずつながら当該圏域外へと従業・通学圏域が広がってきています。

15歳以上通勤者・通学者の従業・通学市町村の比率
(始良・伊佐圏域常在地別)

2015年	(人口)	伊佐市	霧島市	始良市	湧水町	2010年	(人口)	伊佐市	霧島市	始良市	湧水町
伊佐市	26,810人	87.6%	2.1%	0.9%	3.1%	伊佐市	29,304人	88.6%	2.1%	0.8%	3.3%
霧島市	125,857人	0.4%	84.0%	6.6%	0.7%	霧島市	127,487人	0.3%	85.5%	5.7%	0.8%
始良市	75,173人	0.4%	13.6%	61.6%	0.4%	始良市	74,809人	0.4%	14.5%	60.5%	0.4%
湧水町	10,327人	7.9%	13.8%	3.3%	65.4%	湧水町	11,595人	8.0%	15.0%	2.4%	65.7%

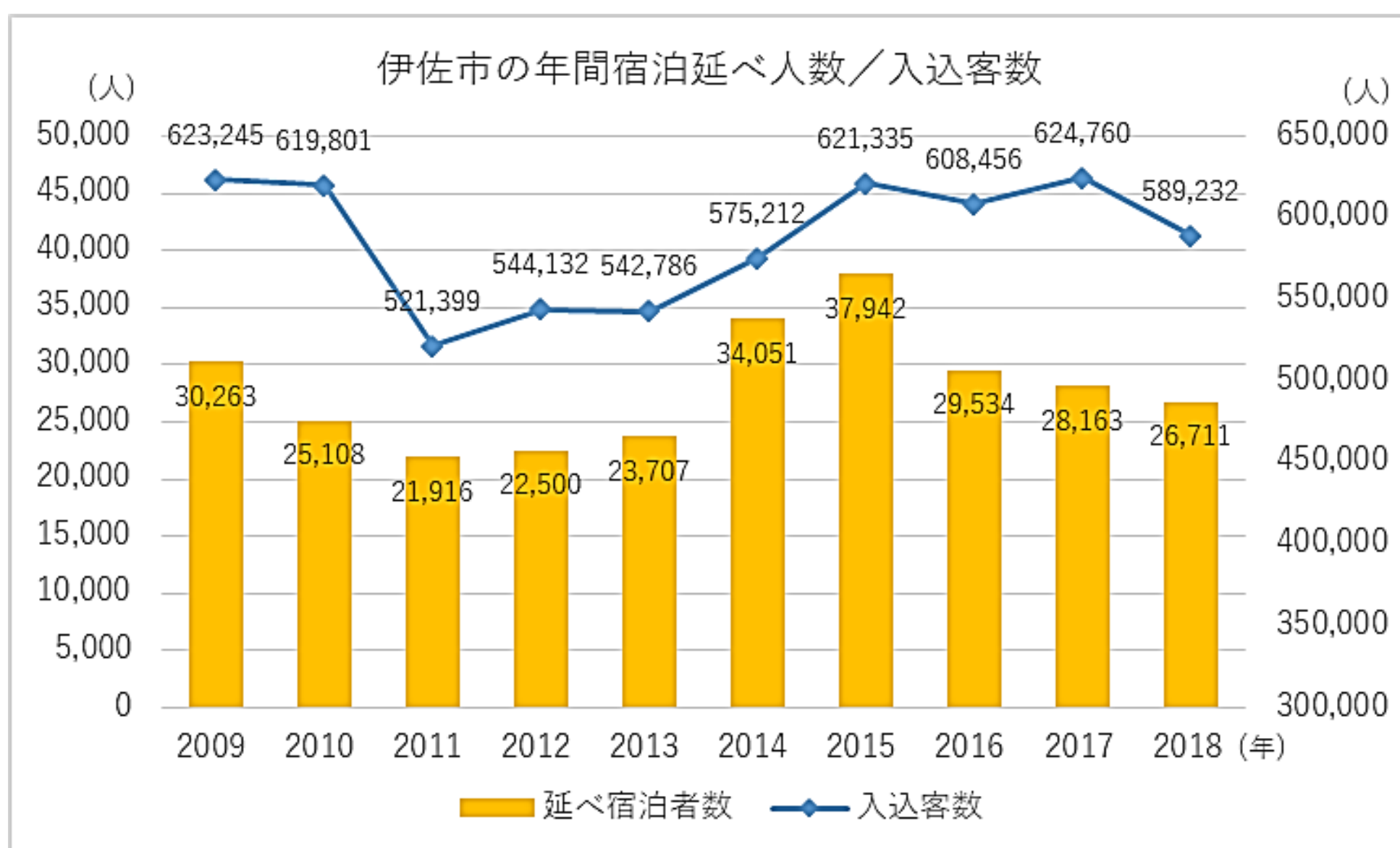
資料：総務省「国勢調査」

⑧ 交流人口・観光客数（入込客数と宿泊人数）

以下のグラフは、2009年以降、ここ10年間の本市の宿泊人数と入込客数の推移を示しています。

宿泊客も入込客も概ね同様の推移を示していますが、2011年を境に大きく減少し、その後は徐々に回復傾向にあります。東日本大震災や熊本地震、霧島山の噴火など天災が大きく影響していると推測され、また、桜や紅葉の行楽シーズンの天候も入込客数に変動をもたらす要素となっています。

宿泊客は入込客数とも連動していますが、同時に工事関係者等の長期滞在による利用の増減も関連性が深いという特徴があります。



資料：伊佐PR課

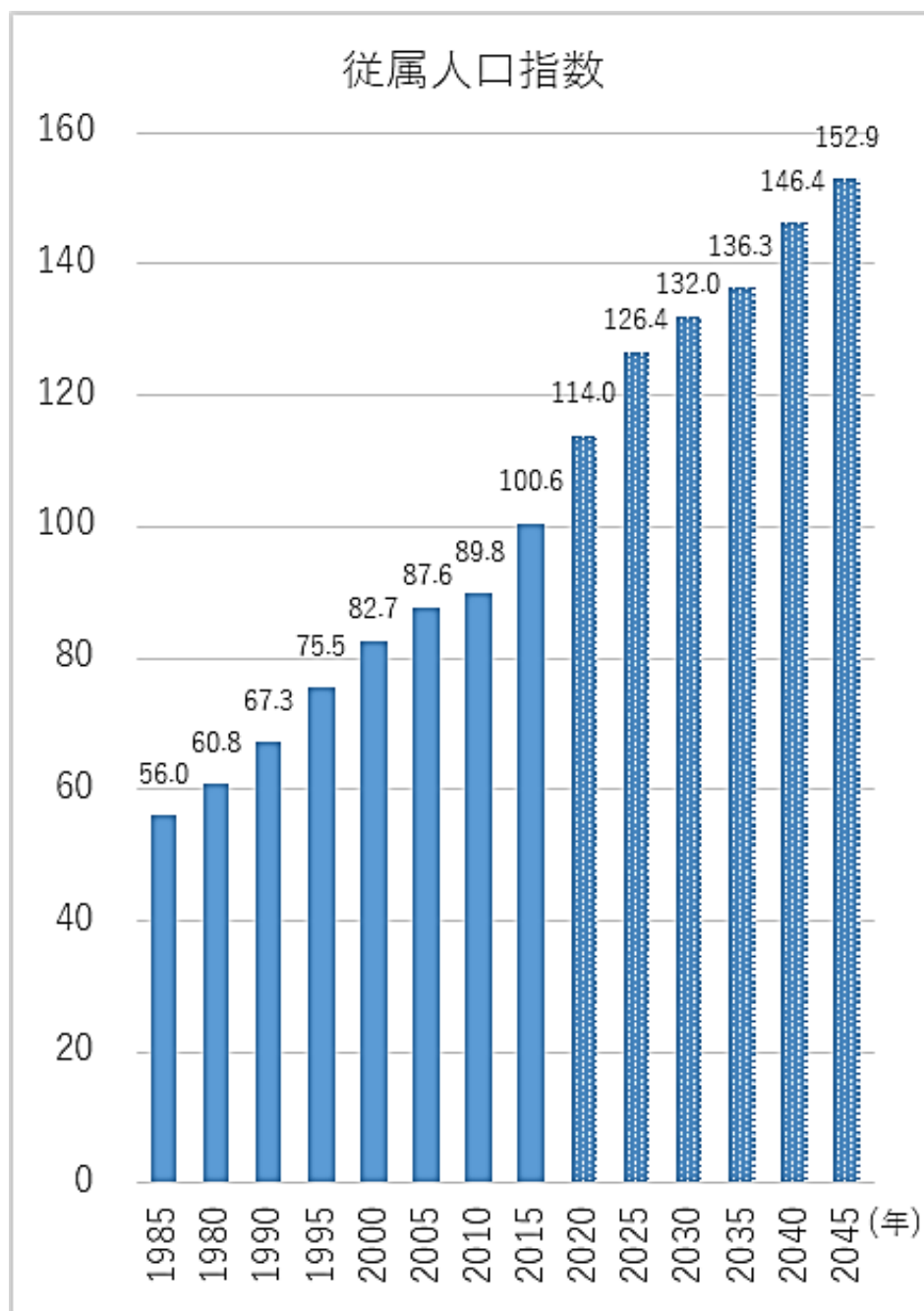
（６）社会的負担への影響

① 従属人口指数

以下のグラフは、本市の従属人口指数（働き手である生産年齢人口100人が年少者と高齢者を何人支えているかを示す）の推移を示し、2020年以降は社人研の推計値を基に算出しています。

従属人口指数は、上昇傾向が続いており、2015年以降は100を超える（生産年齢人口＜年少＋老年人口）状態となっています。

2020年以降の推計では、2045年の水準では2人で3人を支えていかなければならない計算になり、現役世代の各種負担はさらに増す可能性が高くなります。



資料：総務省「国勢調査」
社人研「日本の地域別将来推計人口(2018)」

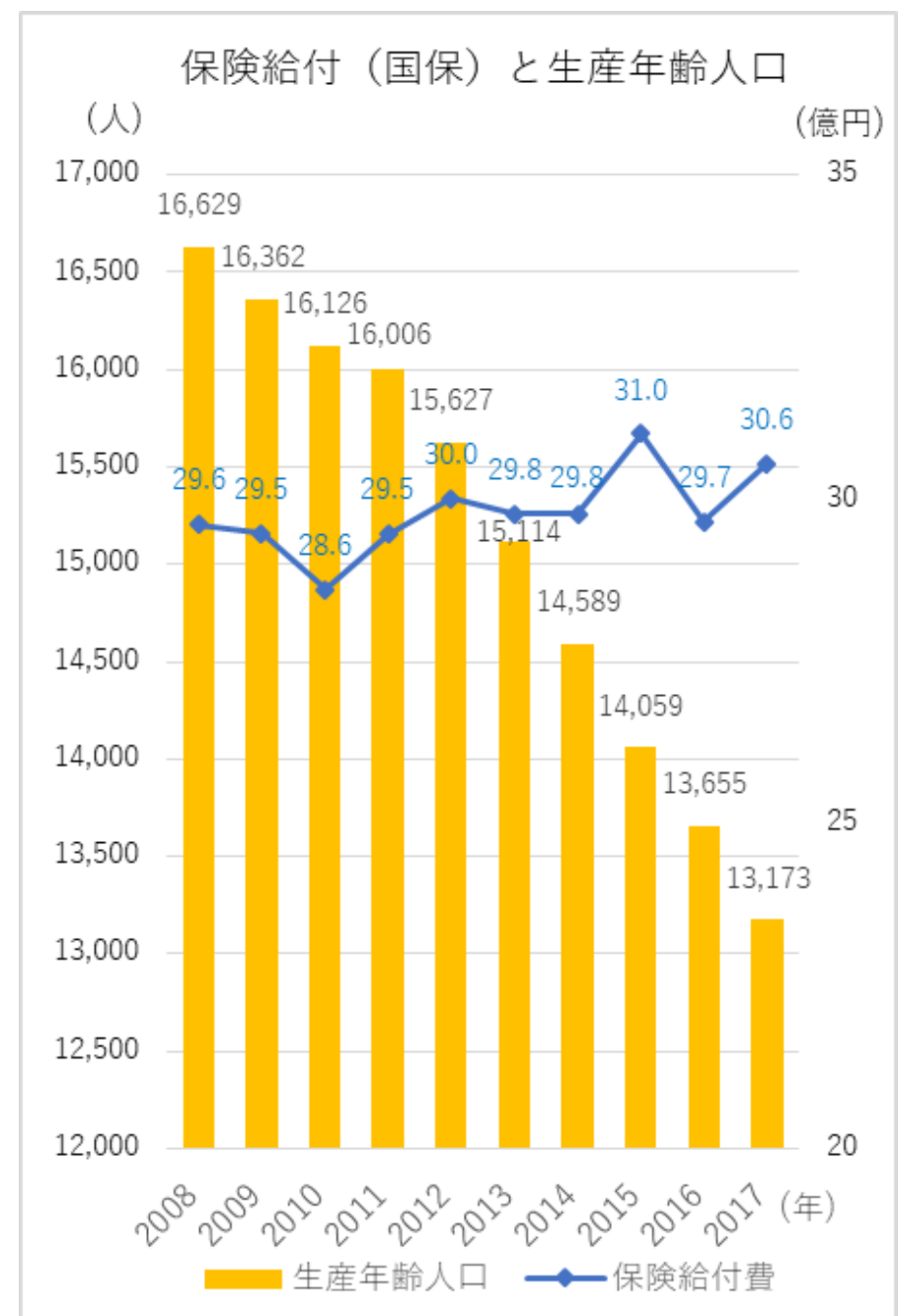
② 社会保障

以下のグラフは、本市の国民健康保険の保険給付状況（折れ線グラフ）と生産年齢人口（棒グラフ）の推移を示しています。

保険給付費は年によって変動はあるものの、全体的に微増の傾向にあり、近年は30億円前後で推移しています。

一方、生産年齢人口は、保険給付費の推移とは比例せず、団塊の世代が老年人口にシフトしたこともあり、減少幅が大きくなっています。

生産年齢人口の減少にも関わらず、保険給付状況が一定水準を維持した状態が続けば、保険事業にも大きな影響を与える続けることとなります。



資料：市民課「住民基本台帳」
「国民健康保険特別会計」

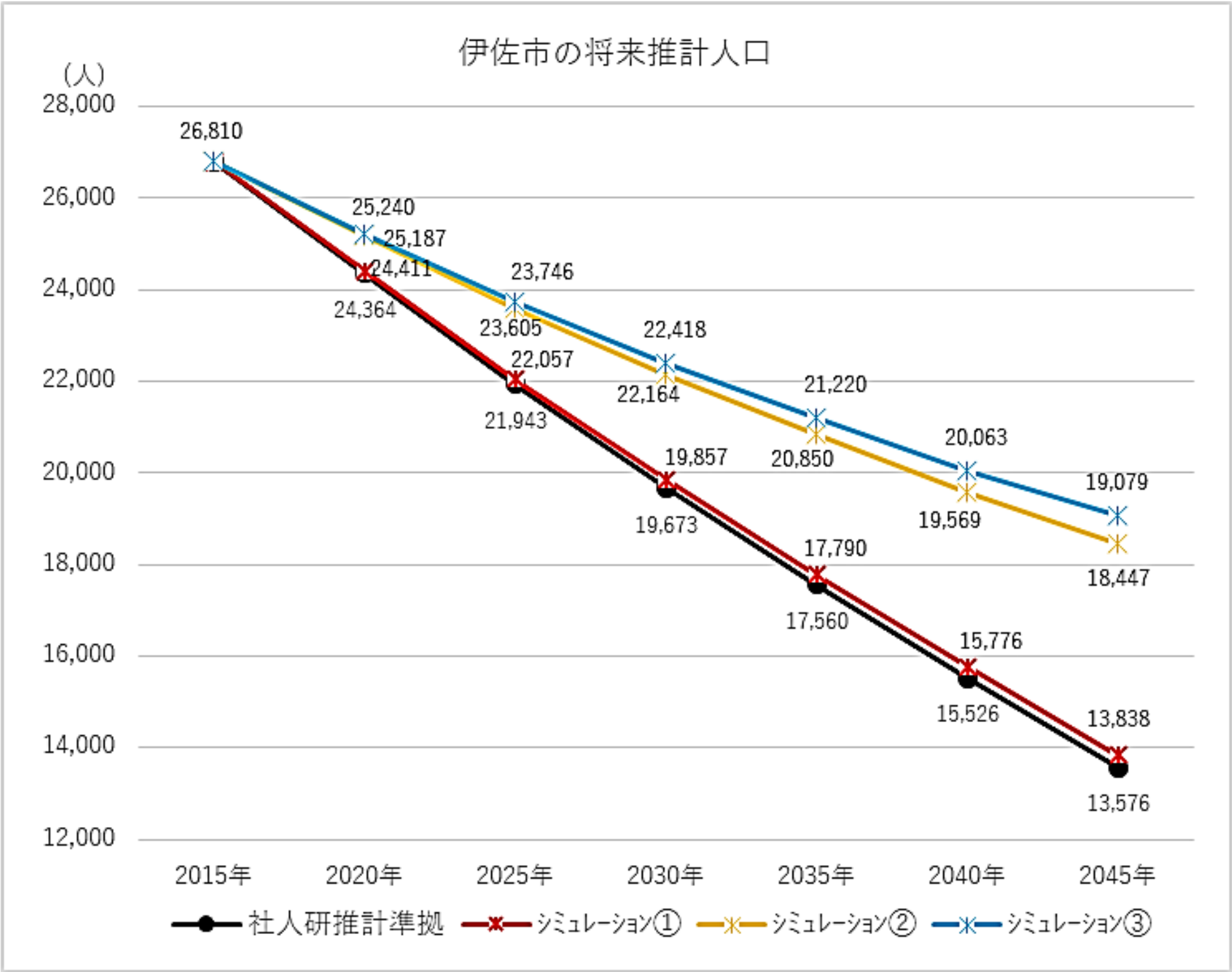
(7) 現状をベースにした将来人口の推移

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局より提供された「人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ等」にて示されている推計パターン／シミュレーションをベースに推計した将来人口が以下のグラフになります。

社人研の2018年の推計結果を基に3つのパターンでのシミュレーションを示しています。社人研推計の条件に準拠したものと、合計特殊出生率が人口置換水準の2.1程度まで上昇した場合や、直ちに純移動率がゼロ（均衡）となると仮定した場合を組み合わせ推計しています。

2018年の社人研の推計結果では、前回（2015年推計）より人口減少が加速しており、2030年には2万人を割り込む試算となっています。

また、使用したワークシートの試算では、出産適齢期を迎える世代の女性が相対的に少ないこともあり、合計特殊出生率の上昇による人口減少の抑制効果はあまり見込めない結果となっています。



資料：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局「提供基礎データ」を基に試算

	合計特殊出生率に関する仮定	移動に関する仮定
社人研推計準拠	1.8台で推移（社人研推計準拠）	一定程度縮小すると仮定（社人研推計準拠）
シミュレーション①	2030年までに2.1に上昇	一定程度縮小すると仮定（社人研推計準拠）
シミュレーション②	1.8台で推移（社人研推計準拠）	人口移動均衡（移動ゼロ）と仮定
シミュレーション③	2030年までに2.1に上昇	人口移動均衡（移動ゼロ）と仮定

2 人口の将来展望

(1) 現状分析のまとめ

これまでの人口の現状分析をまとめると以下ようになります。

〔社人研の2018年の人口推計から…〕

① 推計人口

- 人口減少が以前の推計より加速化し、2045年頃には14,000人を割り込む
- 2040年代に入ると高齢化率が5割を超えてしまう
- 人口減少の加速化の要因は、特に生産年齢人口の減少が大きい
- 自然増減の減少が大きくは改善されない推計となっている
- 2045年の従属人口指数では、2人で3人を支える社会構造となっている
- 生産年齢人口の減少により、社会保障の現役世代への負担増の影響が生じる

〔各種統計調査の結果から…〕

② 社会増減

- 社会増減の主な要因は、進学等により市外に出た15~24歳層の多くが戻ってきていない点にあり、年代別純移動数では、30歳以降の人口移動の増減はあまり見られない
- 転出先の状況は、概ね県内が6割、県外が4割であり、県内のうち約半数が近隣市町、県外のうち約3分の2が4大都市圏となっている
- 転出入の増減を世代別にみると、進学や就職による若年層の転出超過が大きく、35歳以上ではあまり人口の増減はないが、65歳以上女性は転出超過がみられる

③ 自然増減

- 有配偶者率は、男女とも年々低下し非婚化が進んでおり、特に男性は晩婚化の傾向がみられる
- 合計特殊出生率は、全国や県平均より高いが、出産適齢期の女性の人口が減少傾向にあるため、出生数は年々減少している
- 自然増減は、人口構造上、老年人口の割合が大きいため、近年では減少が進んでいたが、長寿化や高齢者数がピークを過ぎたことなどから下げ止まりがみられる

④ 雇用・就労

- 就業者数では、第1~3次産業のいずれも減少傾向にあり、年齢階級別では、特に第1次産業の高齢化が顕著である
- 産業別就業者数は、多い方から医療・福祉、農業・林業、製造業、卸売業・小売業となっており、女性就業者の約3割が医療・福祉に従事している
- 多くの産業で50歳以上の割合が過半数を超えており、49歳以下の割合が5割以上となるのは、製造業と医療・福祉、公務のみである
- 昼夜間比率は99%でわずかながら市外への通勤・通学が上回っており、その対象となる圏域も徐々に広がりつつある

⑤ 産業

- 特化係数で示す地域の稼ぐ力が高い産業は、特出する鉱業を除けば、農業・林業や医療・福祉、複合サービス業などである
- 市内総生産額では、鉱業が全体の15~20%程度を占め、農業・林業は従事者数とは比例せず総生産額の割合は低い

（２）人口の変化が地域の将来に与える影響

現状のまま、社人研の推計のとおり人口が推移した場合、次のような地域経済社会への影響が懸念されます。

【地域経済社会への影響（想定される主なもの）】

１ 日常生活サービス

人口減少に伴う消費スケールの収縮に併せて、日常生活に必要な各種サービスが連鎖的に減少していく恐れがある。

２ 産業振興

地域経済が停滞・縮小し、労働力不足も相まって業態によっては産業の空洞化が起こる可能性があり、まちの賑わいが徐々に失われていく。

３ 子育て環境

若者の減少に伴い出生数が少なくなることで、子育てに関する民間サービスも縮小し、出産・育児環境の確保や教育環境の集約・広域化などが課題となってくる。

４ 医療・福祉サービス

地域医療体制の確保がより広域化し、高齢者の通院等に支障が生じるとともに、介護・福祉の需要は大きく減少しない反面、施設等の労働力確保がより難しくなる。

５ 地域コミュニティの形成

若い世代の減少により、地域活動の幅が狭まり、行事や助け合い活動などに支障が生じてくると地域コミュニティの存続に大きな影響が出てくる。

６ 自治体運営

働く世代の減少に反して高齢化率が上昇することにより、公的サービスの需要や財政負担が増大していくとともに、税収が減少するなか、公共施設の維持・更新等はより困難となる。

参 考 資 料

(1) 市民意識調査

① 調査概要

人口の将来を展望するにあたっては、地域住民の結婚・出産・子育ての希望などを実現する観点を重視することが重要である。特に、人口の維持ないし減少防止には、世帯数の維持、あるいは世帯成員（配偶者および子）の増加が必要であり、そのためにも非婚・晩婚化対策及び転出の防止と転入促進が重要となってくる。

今回、伊佐市の非婚・晩婚の要因や伊佐市に対する評価を検証するために、将来を担う市内の若年層に対して意識の把握のための調査を実施した。

調査目的	「伊佐市人口ビジョン」及び「伊佐市総合戦略」策定のための基礎データ収集
調査対象	18歳から39歳までの伊佐市在住者 2,000人
調査方法と調査期間	■調査方法 ● 質問紙郵送法 （主体者名：伊佐市 企画政策課） ■調査期間（平成27年） ● 7／13（月） 調査票発送 ● 7／27（月） 投函締切日（調査票上） ● 8／04（火） 回収終了
回収数	有効回答件数 488件 有効回収率 24.4%
回答者のプロフィール	■性別 男性48.8% 女性51.2% ■年齢 平均年齢は31.5歳 ■職業 勤め人が46.3%、公務員が13.1% ■業種 サービス業が28.6%、製造業が23.7% ■通勤・通学 伊佐市内が79.4% ■世帯年収 400万円未満が半数 ■自動車 自分専用の自動車保有率が80.7% ■市外居住経験 82.6%が経験有り

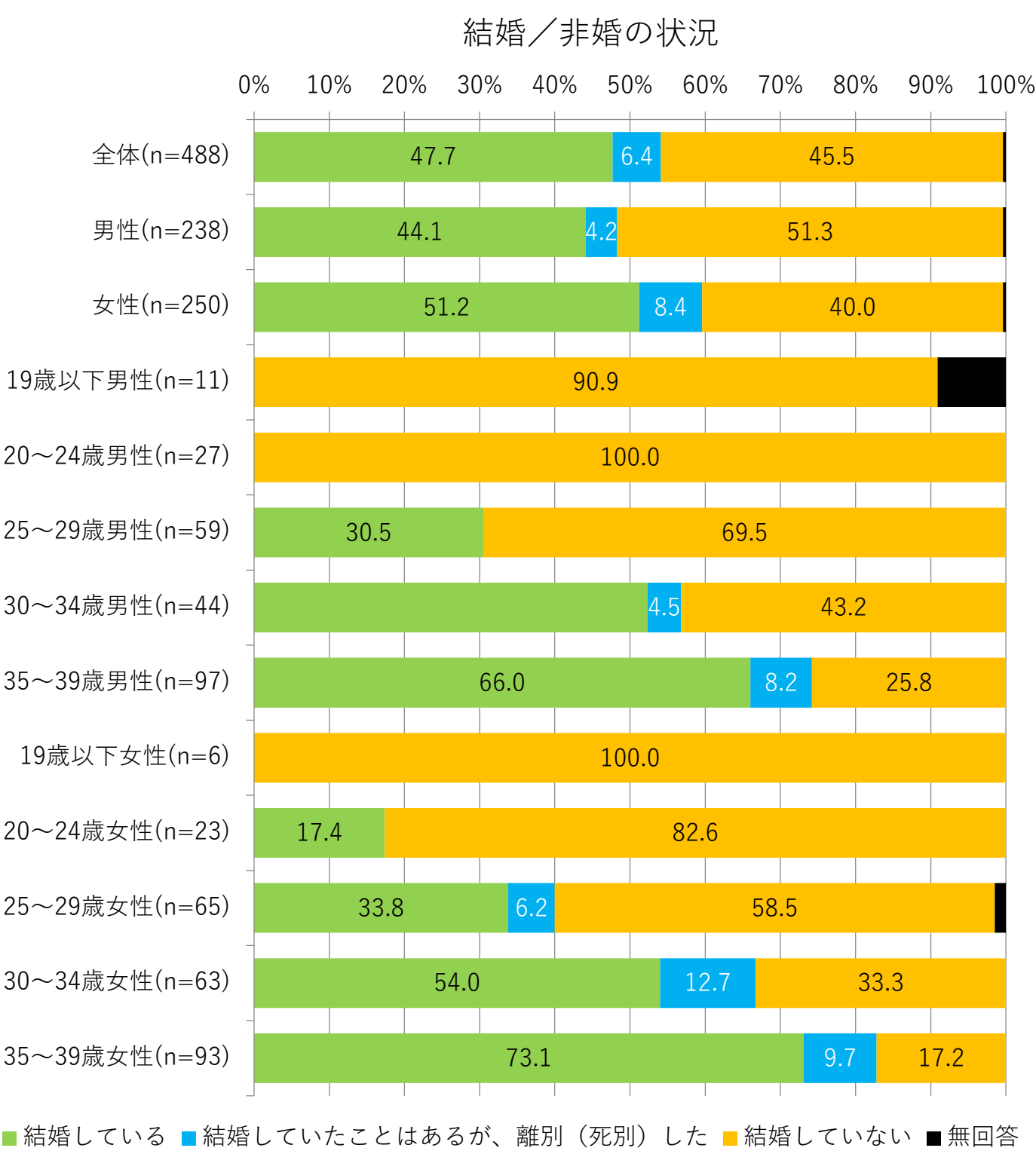
② 結婚／非婚の状況

最初に、伊佐市の非婚・晩婚の実態把握のため、未既婚かを尋ねた質問結果について紹介する。

「結婚していない」未婚者（離別も含む）の割合は、全体では52%。

2010年の有配偶者率と比較すると30代前半までは今回の調査結果が低いが、30代後半は今回の調査結果の方が高い（男性の今回の調査結果が66%に対して、同世代の2010年の有配偶者率は63%、同じく女性は今回が73%に対して2010年は66%）。

※n数が少ないセグメントは、1人の回答で値が大きく変わるため、他との比較は要注意。



③ 未婚者の結婚意向

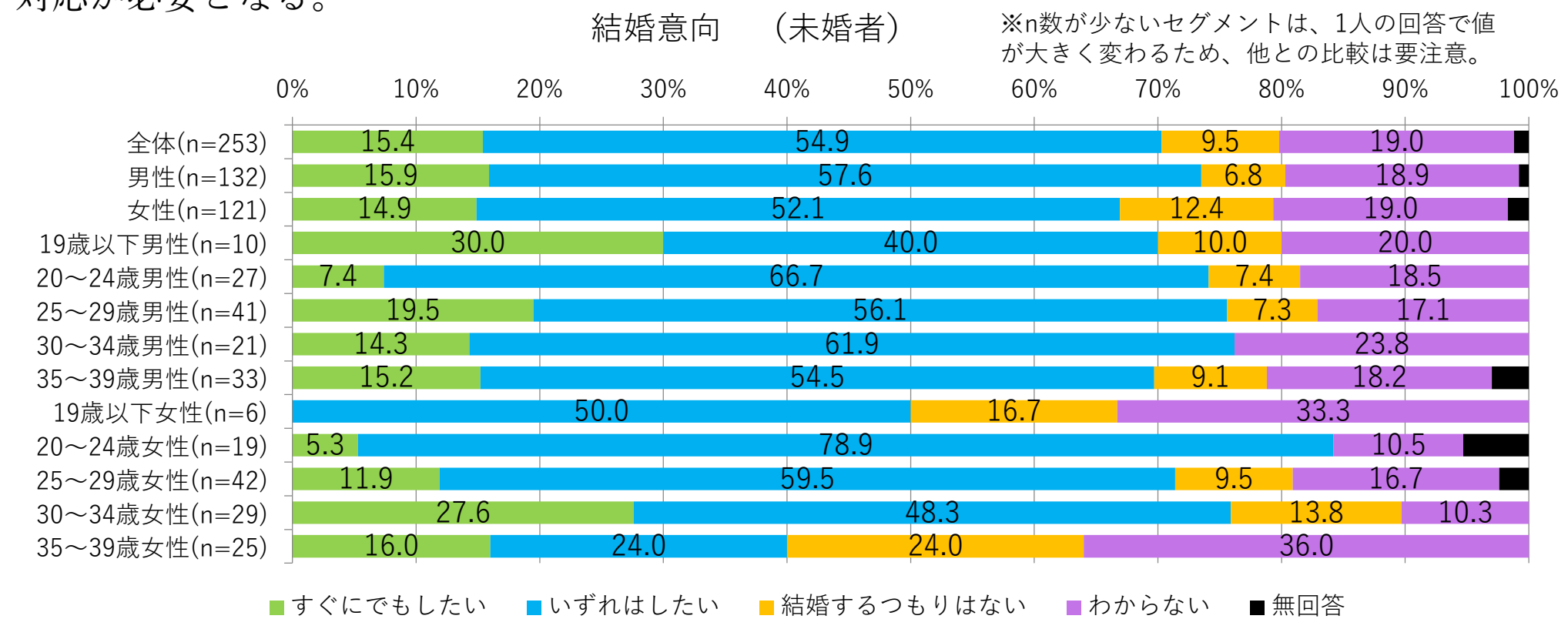
次に、未婚者の結婚意向について示したのが、以下の結果となる。

「すぐにでもしたい」（結婚希望）や「いずれはしたい」（結婚願望）の割合は全体では約7割だが、性年代別でやや傾向が異なる。

男性全体では、「すぐに」＋「いずれ」の割合は7割を超えるが、30代後半になるとその割合はやや下がる。

女性全体では、「すぐに」＋「いずれ」の割合は男性より低く67%。特に30代後半になるとその割合は40%まで減る。一方、30代前半の「すぐにでもしたい」の割合も27.6%で、他の世代と比べて突出して高い。

男女とも30代後半になると非婚意向が高まるので、非婚化対策については、若年層からの対応が必要となる。

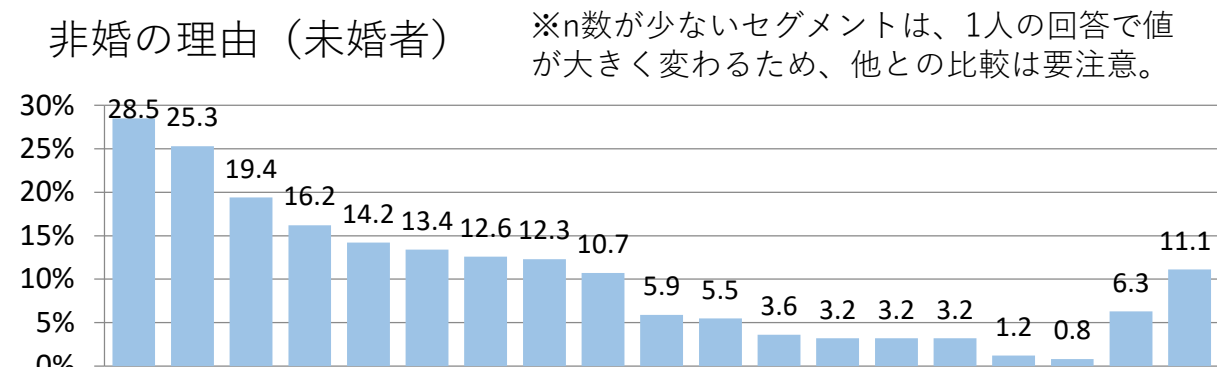


④ 結婚していない理由

続いて、未婚者に非婚の理由を尋ねた結果を紹介する。「したい相手がいない」、「出会いの場がない」が上位だが、続いて「独身生活の方が気楽だから」が上位にくる。

男性は30代になると相手や出会いの場のほかに経済的な問題を理由に挙げる割合が高くなる。

一方、女性の30代の場合、相手や出会いの場は男性と共通だが、男性ほど経済的な問題を理由に挙げる割合は少ない。その代わり、独身生活の気楽さや必要性を感じないことを理由に挙げる割合が相対的に高くなり、結婚に対するモチベーションが低下しているようにもみえる。



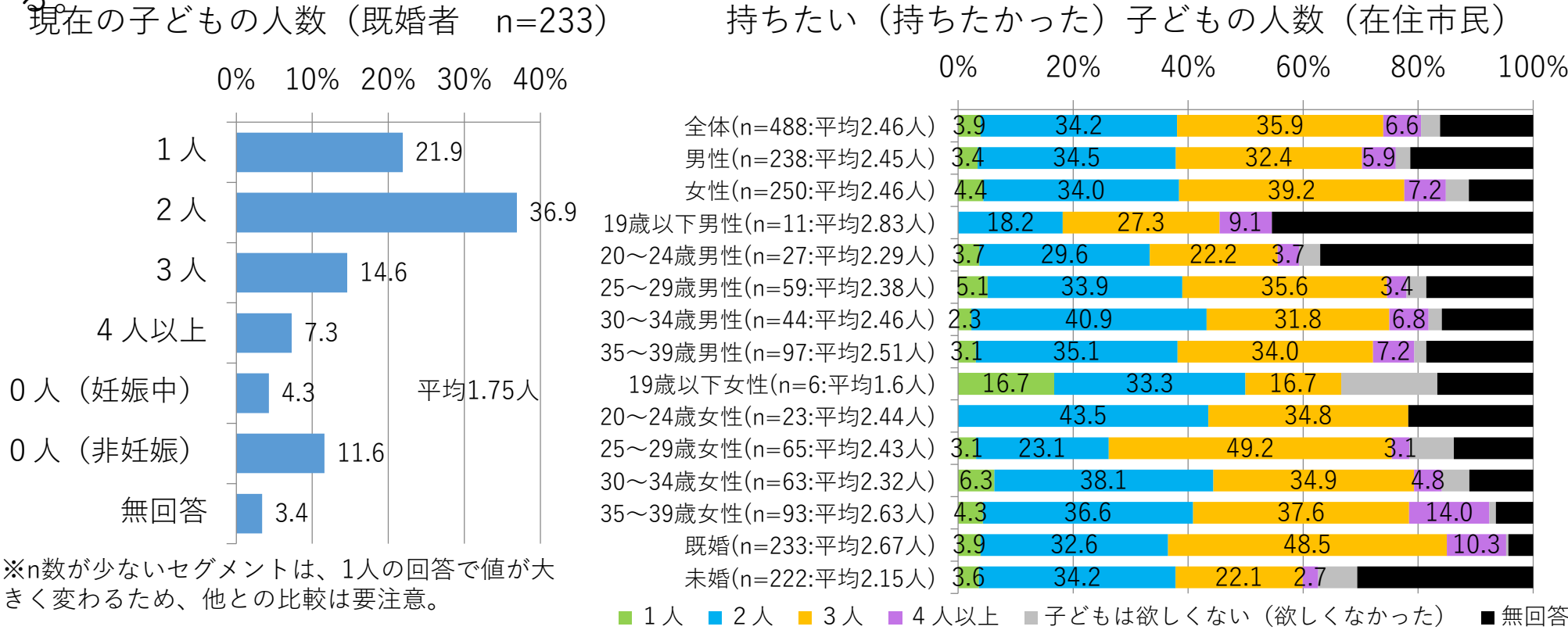
	結婚したい相手がいないから	異性との出会いの場がないから	独身生活の方が気楽だから	まだ若いから	結婚資金がないから	必要性を感じないから	結婚後の経済的基盤を得るのが困難だから	仕事（学業）に集中したいから	異性とのつきあいが苦手だから	趣味に集中したいから	子育てが難しいと思うから	前回の結婚でもう十分だから	周囲の同意が得られないから	住む場所や家を得るのが困難だから	介護など親や家族の面倒を見る必要があるから	交際相手が結婚を望んでいないから	相手の親との同居が条件だから	その他	特にない
全体(n=253)	28.5	25.3	19.4	16.2	14.2	13.4	12.6	12.3	10.7	5.9	5.5	3.6	3.2	3.2	3.2	1.2	0.8	6.3	11.1
男性(n=132)	24.2	25.0	15.9	16.7	19.7	12.1	18.9	12.1	12.1	9.1	4.5	0.8	1.5	4.5	2.3	0.0	0.0	4.5	12.9
女性(n=121)	33.1	25.6	23.1	15.7	8.3	14.9	5.8	12.4	9.1	2.5	6.6	6.6	5.0	1.7	4.1	2.5	1.7	8.3	9.1
19歳以下男性(n=10)	10.0	0.0	10.0	60.0	0.0	10.0	10.0	10.0	0.0	10.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10
20～24歳男性(n=27)	7.4	14.8	18.5	29.6	18.5	18.5	18.5	18.5	7.4	14.8	7.4	0.0	0.0	0.0	3.7	0.0	0.0	0.0	18.5
25～29歳男性(n=41)	22.0	22.0	22.0	12.2	24.4	14.6	22.0	7.3	17.1	7.3	2.4	0.0	0.0	7.3	0.0	0.0	0.0	7.3	14.6
30～34歳男性(n=21)	42.9	38.1	14.3	9.5	19.0	9.5	23.8	14.3	9.5	19.0	4.8	0.0	4.8	4.8	0.0	0.0	0.0	4.8	4.8
35～39歳男性(n=33)	33.3	36.4	9.1	3.0	21.2	6.1	15.2	12.1	15.2	0.0	6.1	3.0	0.0	6.1	6.1	0.0	0.0	6.1	12.1
19歳以下女性(n=6)	16.7	0.0	16.7	66.7	0.0	0.0	16.7	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
20～24歳女性(n=19)	31.6	21.1	5.3	42.1	5.3	0.0	5.3	15.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3	5.3
25～29歳女性(n=42)	26.2	28.6	26.2	16.7	16.7	21.4	4.8	14.3	9.5	4.8	11.9	2.4	4.8	2.4	4.8	4.8	0.0	2.4	9.5
30～34歳女性(n=29)	41.4	37.9	27.6	0.0	3.4	17.2	0.0	6.9	10.3	3.4	10.3	6.9	6.9	0.0	6.9	3.4	0.0	20.7	10.3
35～39歳女性(n=25)	40.0	16.0	28.0	0.0	4.0	16.0	12.0	4.0	16.0	0.0	0.0	20.0	8.0	4.0	4.0	0.0	4.0	8.0	12

※ 今回のアンケートでは尋ねていないが、他市が行ったアンケート結果からは、結婚促進に関する行政からの支援を不要と感じる割合はごくわずかとなっている。行政からの、異性との出会いの場の提供や、雇用も含めた経済的な支援に対するニーズは高い可能性がある。

⑤ 子どもの人数／持ちたい人数

上のグラフは既婚者の子どもの人数、下のグラフは、持ちたい（あるいは持ちたかった）子どもの人数を回答者全員に尋ねた結果である。

既婚者の平均の子どもの人数は1.75人、一方、今後、持ちたい（持ちたかった）子供の人数は回答者平均で2.46人となっている。持ちたい人数については、男女とも同水準。性年代別でみると、ほとんどの属性で2人以上。また、既婚者／未婚者別で見ても、いずれも2人以上で、かつ、合計特殊出生率の人口置換水準（2.07）を上回る結果となっている。



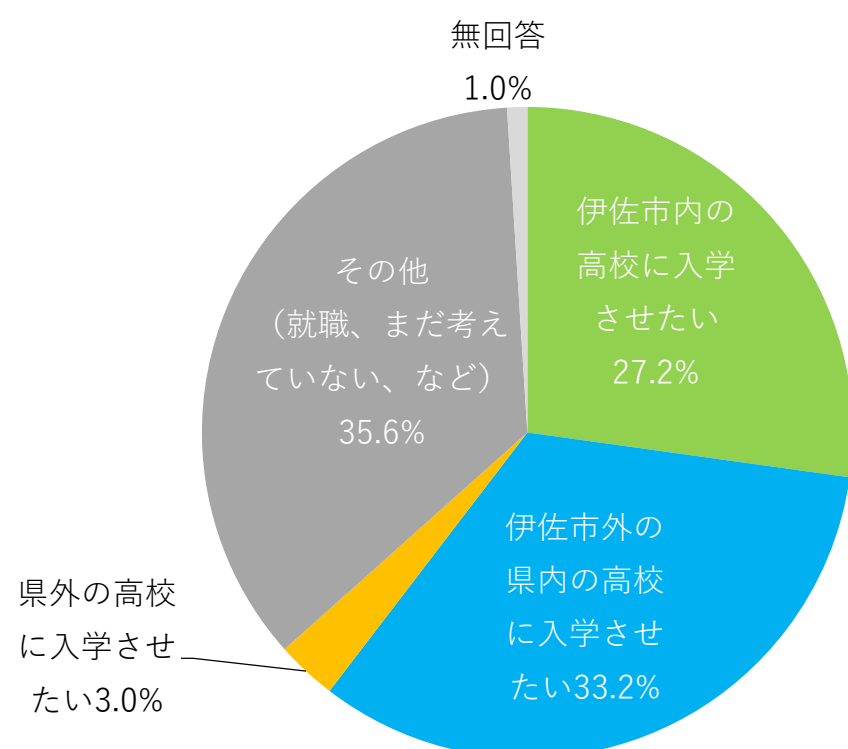
⑦ 子どもの高校・大学進学について

以下の2つのグラフは、高校生以下の子どもを持つ親を対象に高校・大学の進学意向について尋ねた結果である。

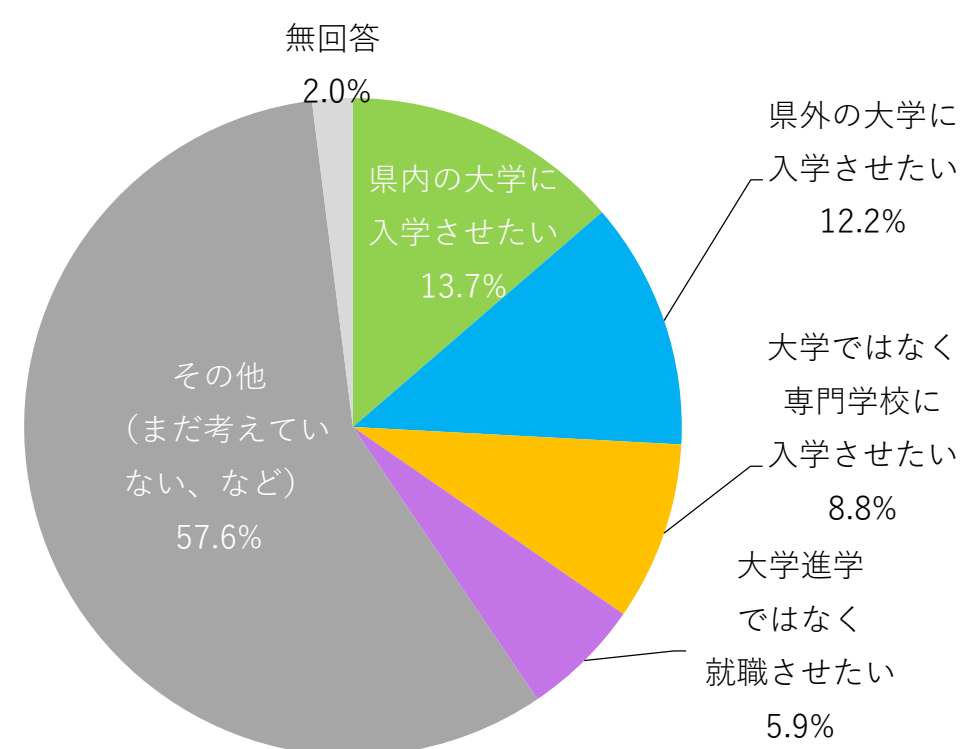
高校については、1/4が市内の高校に入学させたいと考えているが、伊佐市外を希望する割合より少ない。

大学については、未定などがまだ多いものの、大学進学とそれ以外で比較すると大学進学を希望する親が多い。また、県内、県外で見ると、その割合は、ほぼ拮抗している。

子どもに入学させたい高校
(n=202 中学生以下の子どもがいる人)



子どもの大学進学に対する考え
(n=205 高校生以下の子どもがいる人)



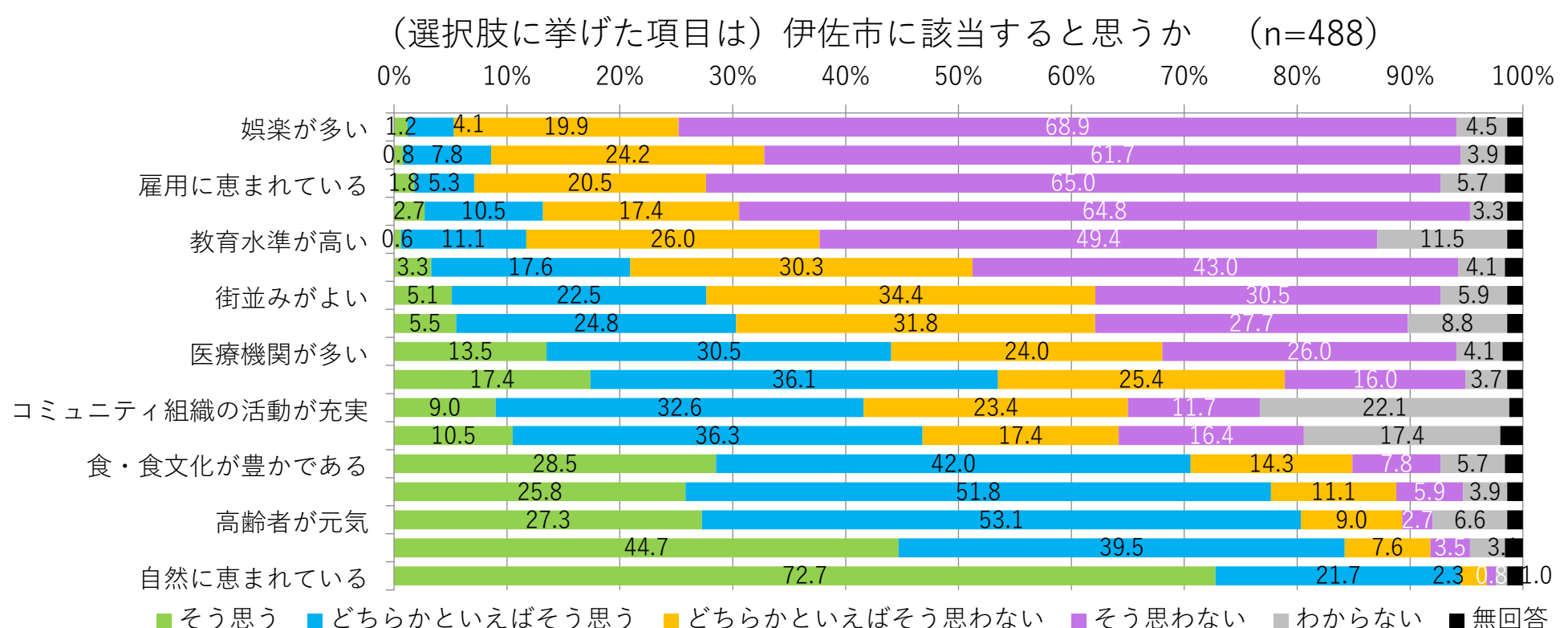
⑧ 伊佐市の評価

以下のグラフは、伊佐市の評価をインフラ、環境などを17項目に分け5段階評価で尋ねた結果を示している。

多くの回答者が伊佐市に「該当する」として挙げたのは「自然」、「農作物」、「高齢者」、「治安」など。

一方、「該当しない」の割合が高かったのは、「娯楽が多い」、「商業施設」、「雇用」、「交通の便」、「教育水準」、「観光名所」など。

「教育水準」については「該当しない」の割合が高かったが、「子育てしやすい」については「該当する」の割合が「該当しない」を上回っている。



(*「そう思わない」+「どちらかといえばそう思わない」の回答割合が高い順)

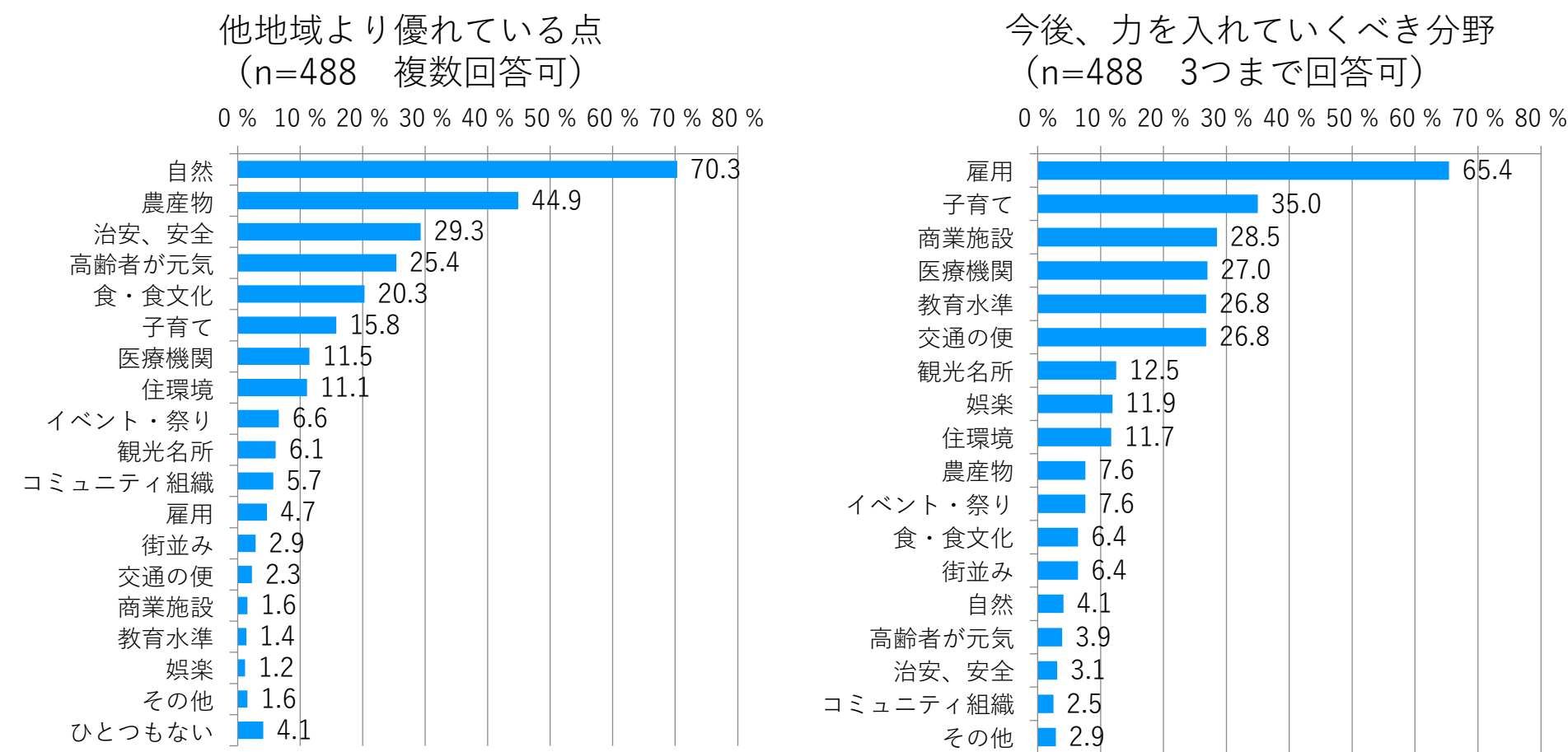
※n数が少ないセグメントは、1人の回答で値が大きく変わるため、他との比較は要注意。

⑧ 伊佐市の評価（続き）

前ページと同じ項目に対して、他地域より伊佐市が優れている点と、伊佐市が今後、力を入れていくべき分野について尋ねた。

他地域より優れている点については、前ページと同じく「自然」、「農産物」、「治安」、「高齢者」が上位となっている。

一方、力を入れるべき分野については、優れている点と逆の結果となっており、「雇用」、「商業施設」、「医療機関」、「交通の便」、「教育水準」等が高い。



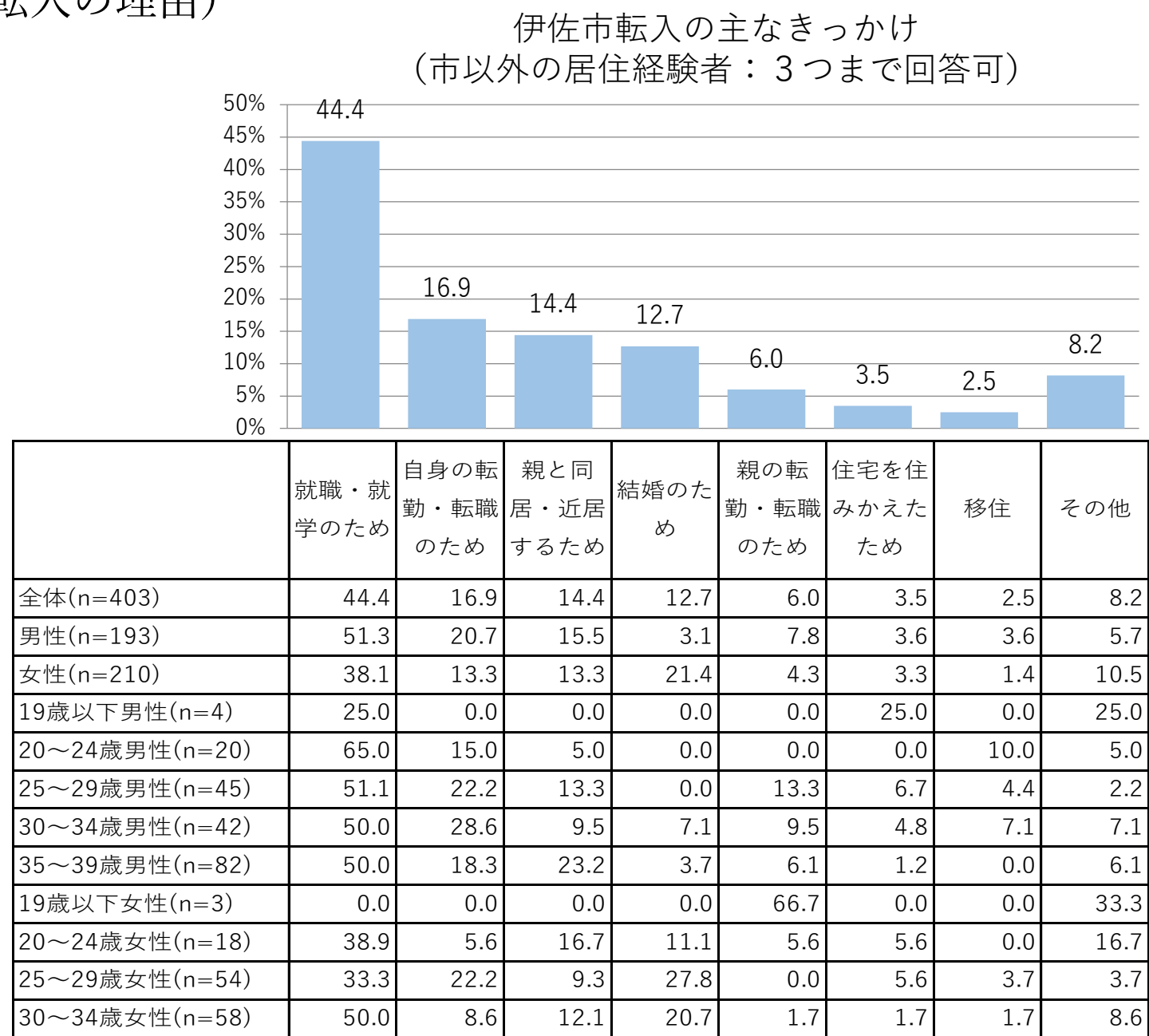
⑧ 伊佐市の評価（転入の理由）

今後の人口を考える上で、転出入者の意向を確認することも大事であり、ここでは、転入者の転入理由を紹介する。

最も高いのは、「就職・就学」で44.4%。男性については20代以上で半数を超え、女性の20代も3割以上となっている。

女性の場合、就職・就学について、結婚や転勤・転職、親と同居・近居が多くなっている。

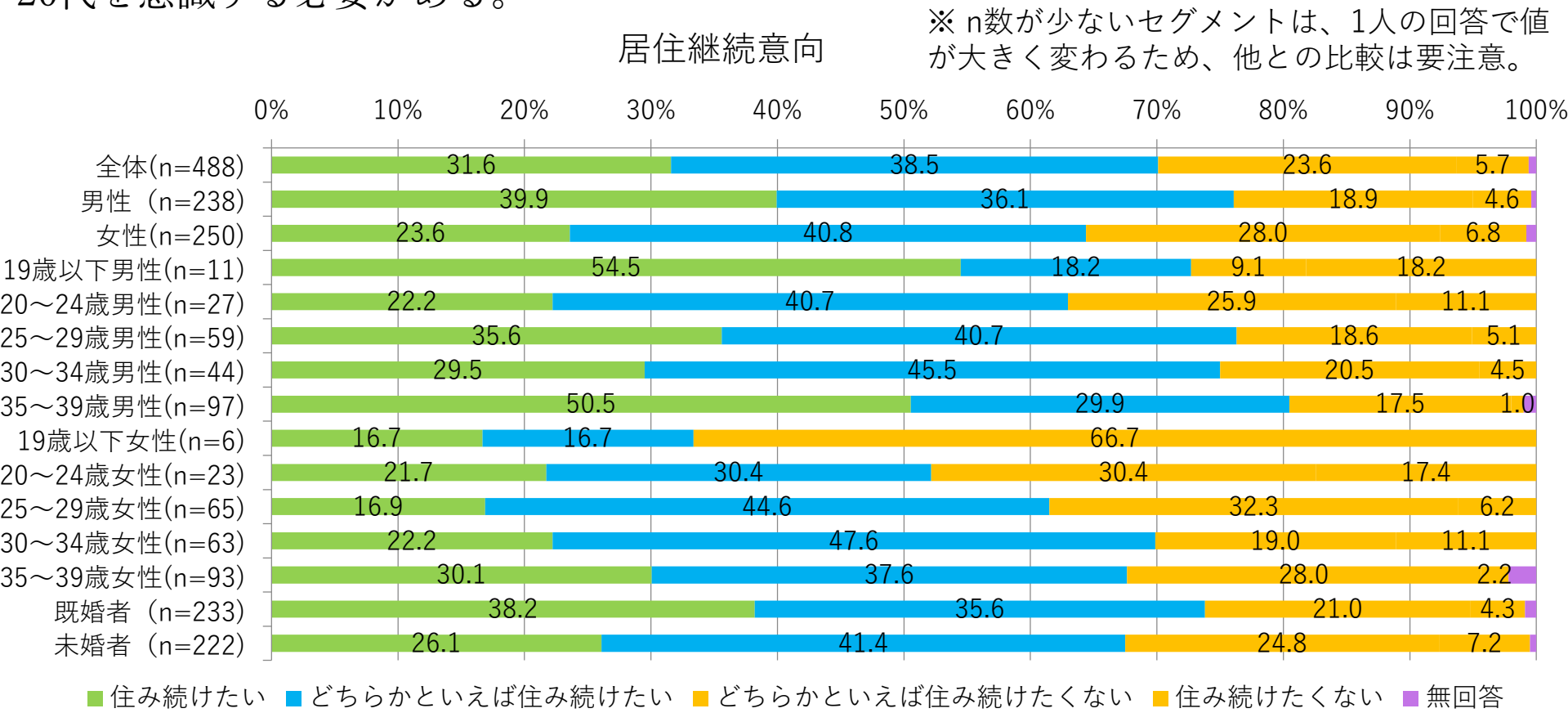
※ n数が少ないセグメントは、1人の回答で値が大きく変わるため、他との比較は要注意。



⑧ 伊佐市の評価（居住継続意向）

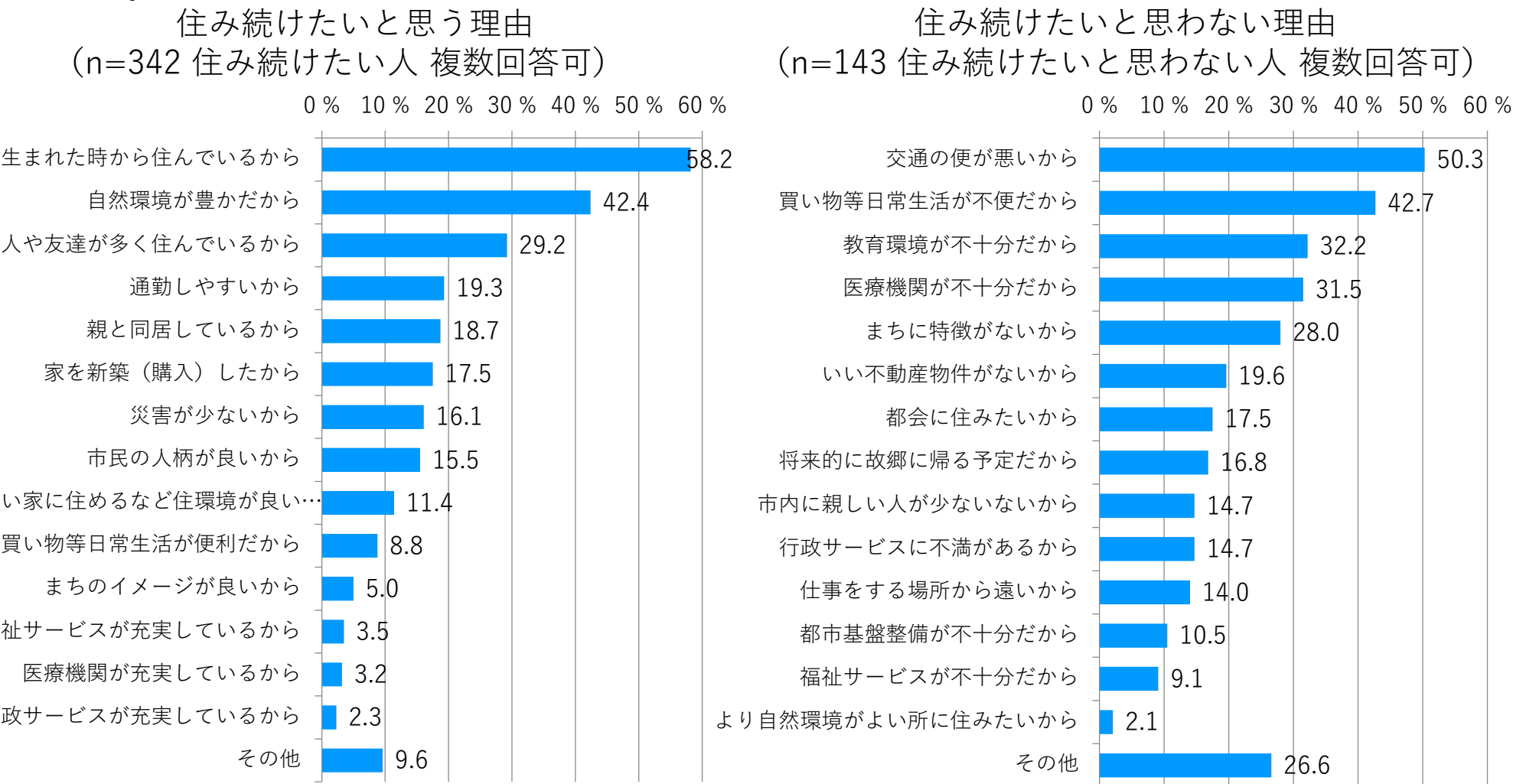
以下のグラフは、伊佐市に今後も住み続けたいか5段階評価で尋ねた結果である。
全体では約7割が継続意向（住み続けたい＋どちらかといえば住み続けたい）を示している。
性別で見ると、男性の方が居住継続意向が高い。

世代別では男女とも30代と比べて20代が低い。特に24歳以下の場合、6割を切る。男性でも20台前半も6割台前半に留まっている。定住化促進のための政策を検討する際、20代を意識する必要がある。



⑧ 伊佐市の評価（居住継続意向の理由）

ここでは、前ページの設問（居住継続意向）に回答した理由を紹介している。
「住み続けたい」理由として「生まれたときから」や「自然環境」等が上位。知り合いが多いことも継続意向の理由として挙げている。
「住み続けたい」と思わない理由としては、「交通」「買い物」「医療機関」などに加えて「教育環境」が上位に位置する。また、「特徴がない」といった理由も多く挙げた。



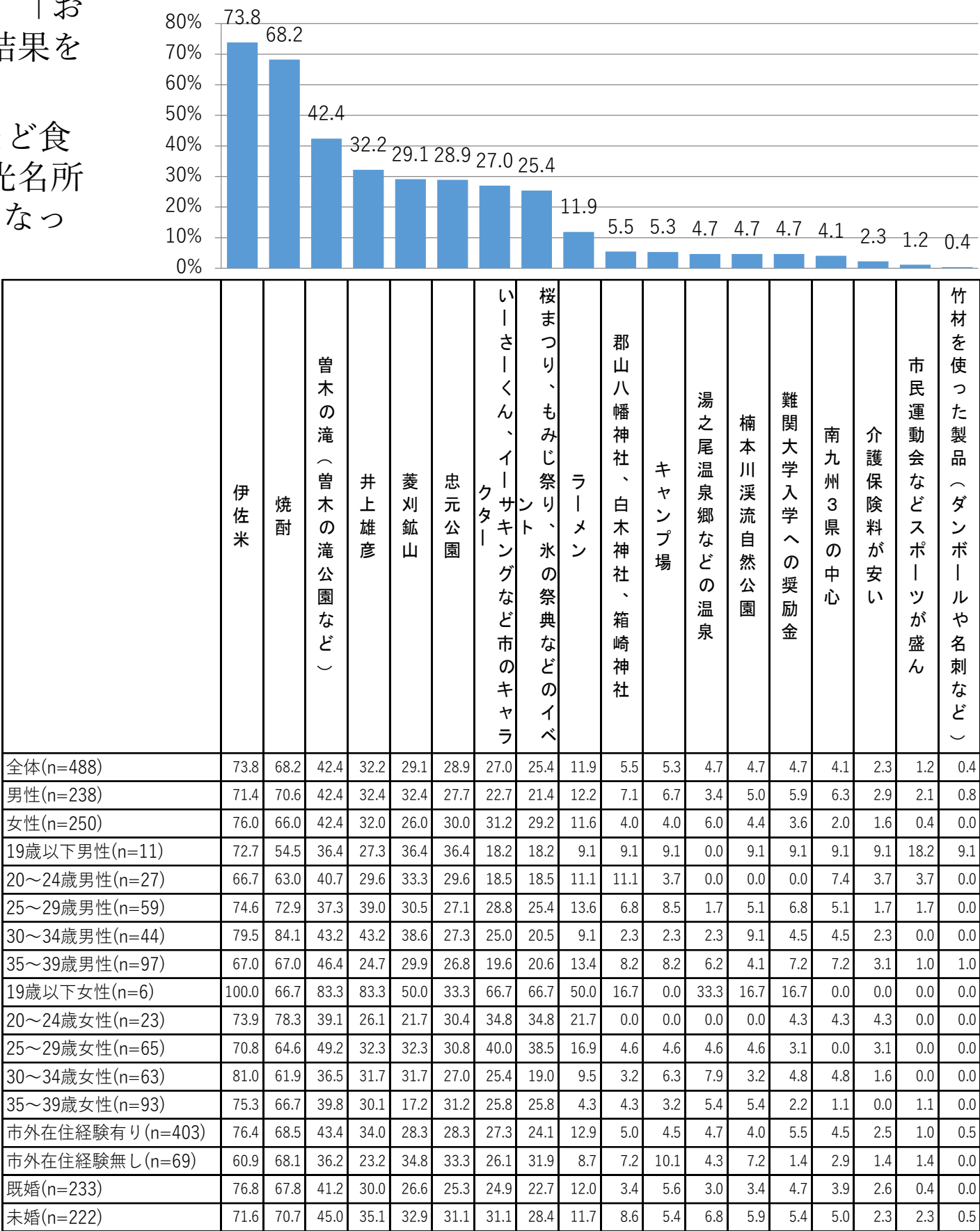
⑧ 伊佐市の評価（伊佐市が誇れるもの）

以下は、他の地域に対して、伊佐市が「誇れるもの」、「おススメのもの」を尋ねた結果を示している。

「伊佐米」、「焼酎」など食関連が上位を占める。観光名所では「曾木の滝」が4割となっている。

市外在住未経験者と比べて市外在住経験者の割合が高いのは、「伊佐米」、「曾木の滝」など。一方、未経験者が高いのは、「忠元公園」や「（祭りなどの）イベント」。

伊佐市が「誇れるもの」、「おススメのもの」（複数回答可）



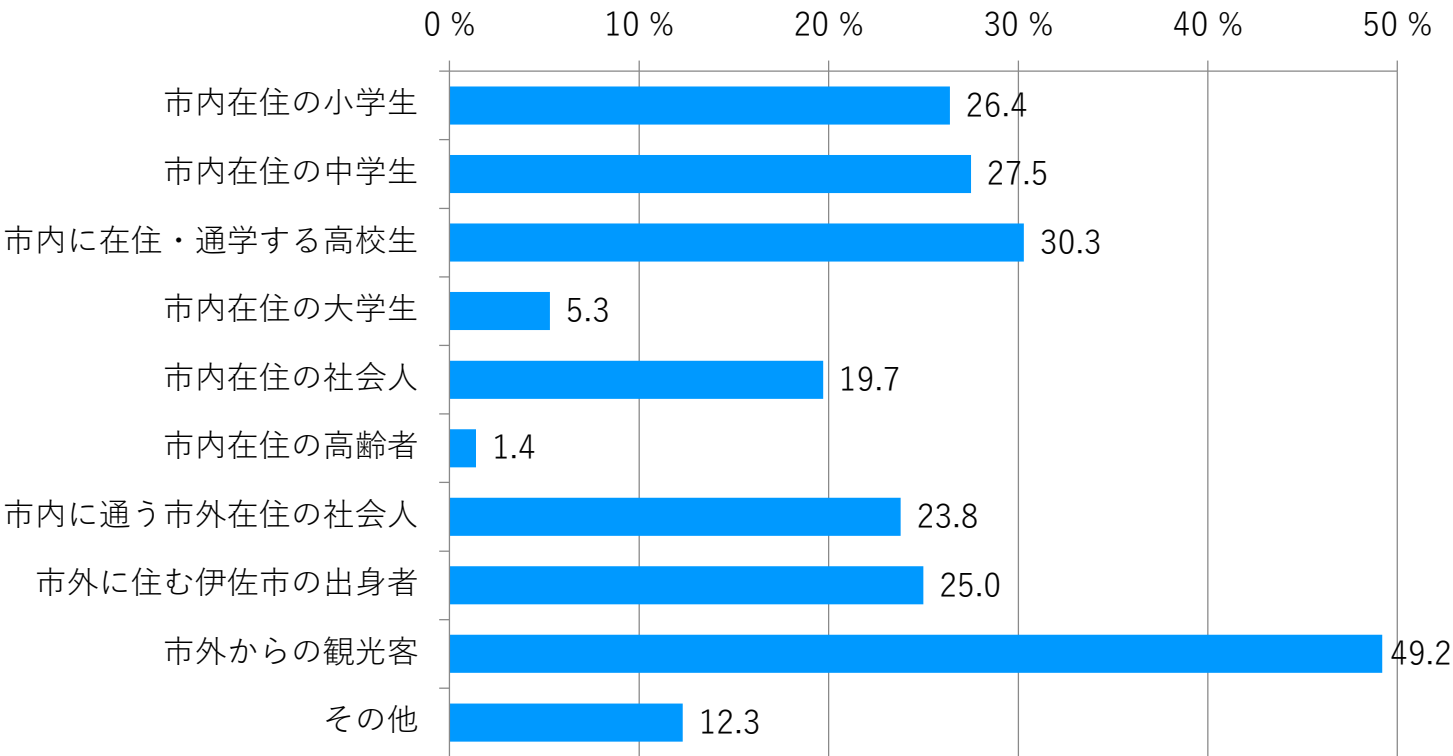
※ n数が少ないセグメントは、1人の回答で値が大きく変わるため、他との比較は要注意。

⑧ 伊佐市の評価（魅力訴求先）

前ページで紹介したようなものをはじめとする伊佐市の魅力を誰に訴求すべきか尋ねた結果である。

市の魅力の訴求ターゲットとして最も高いのは「市外からの観光客」。続いて、市内の小中高生。高校生の割合は3割を超える。

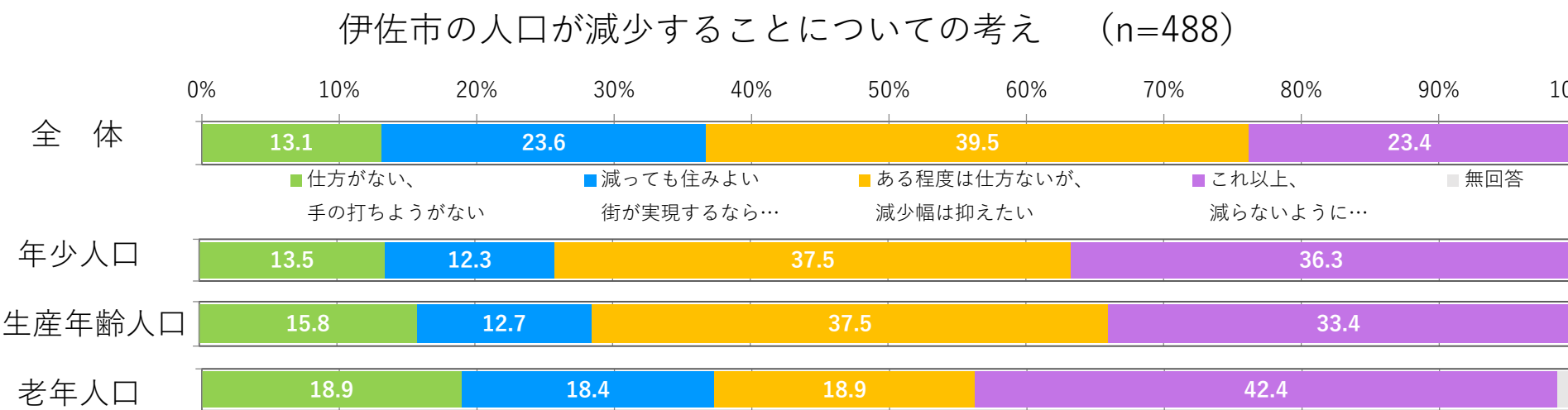
伊佐市の魅力を訴えるべきターゲット（n=488 複数回答可）



⑧ 伊佐市の将来について

伊佐市の人口減少について、実際に将来人口推計を提示した上で、全体／年少人口／生産年齢人口／老年人口に分けて考えを尋ねた。

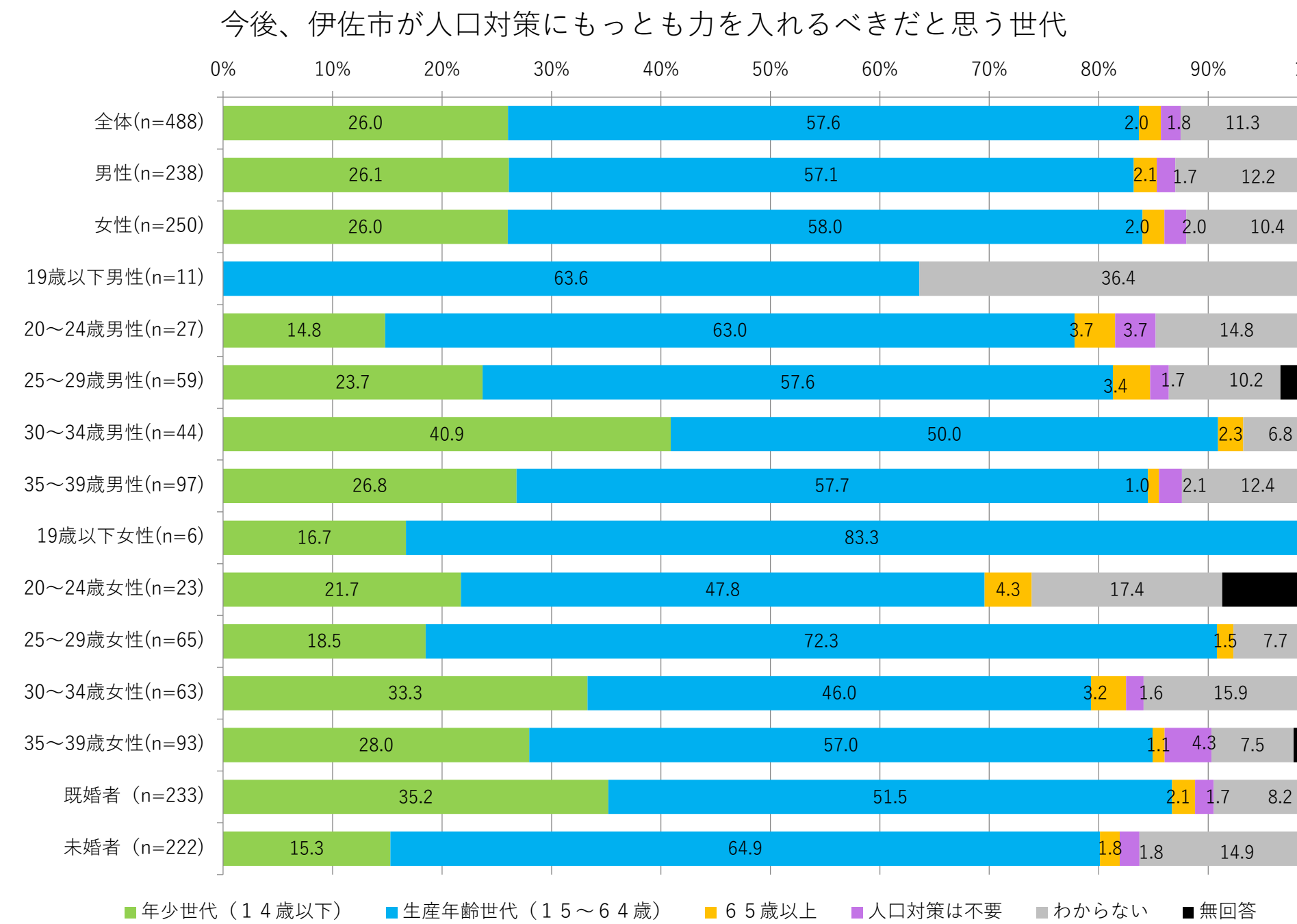
社人研の推計通り（現状維持）でよいと思っているのは少数派。特に、年少人口と生産年齢人口に対する考えはほぼ同じで、何らかの手段を講じるべきと考える市民が多数を占める。



人口減少対策として、今後、伊佐市がもっとも力を入れるべき世代（3区分）について尋ねた。

生産年齢人口に属する世代の回答ということもあり、生産年齢世代の割合が最も高い。

30代前半の男女については、子育て世代ということもあり、年少人口に力を入れるべきという回答が3割を超える。



※ n数が少ないセグメントは、1人の回答で値が大きく変わるため、他との比較は要注意。